



令和4年度

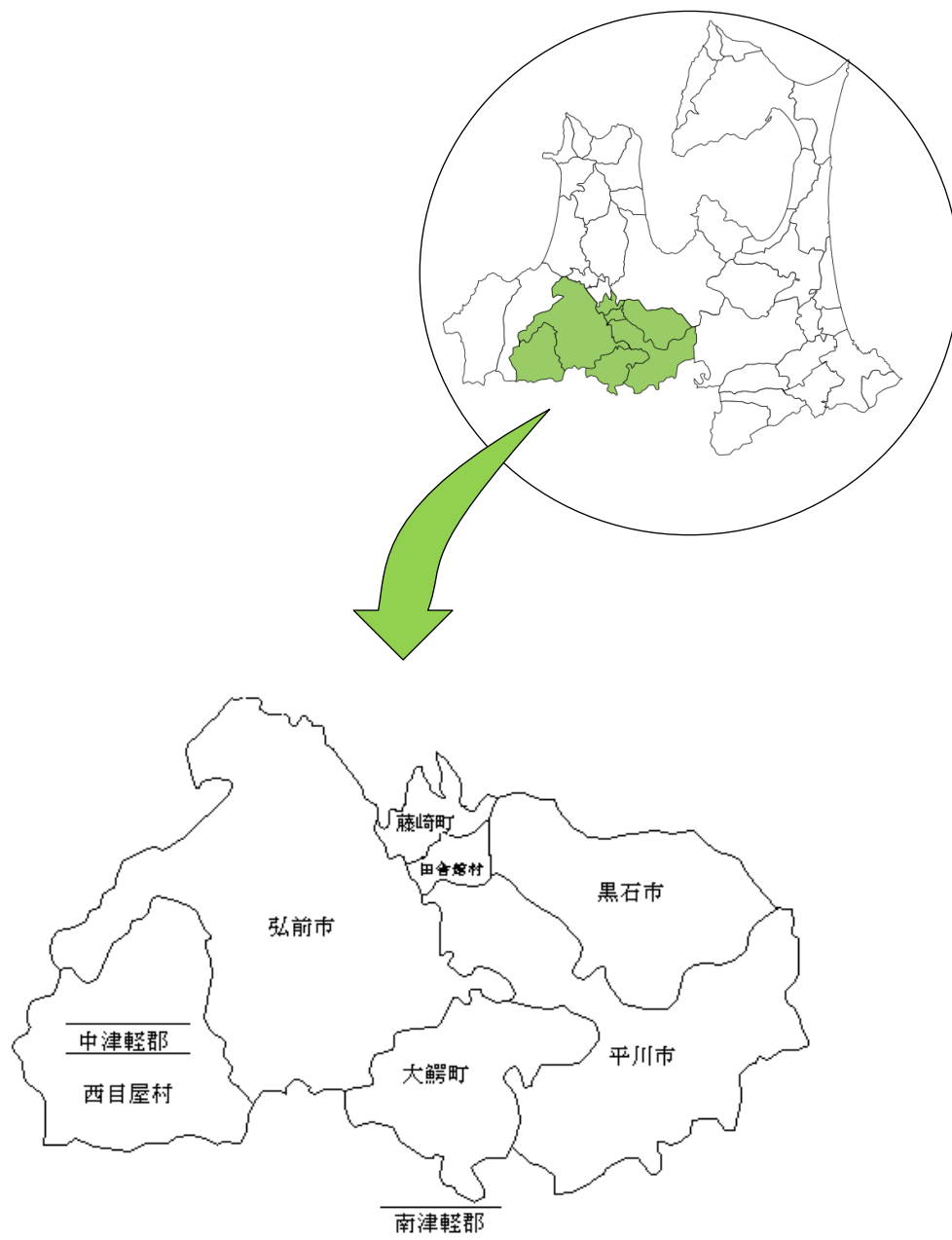
事業概要

中南地域県民局地域農林水産部

1 沿革

昭和 38 年 10 月	中南地方農林事務所新設
平成 13 年 4 月	中南地方農林水産事務所へ組織改正
平成 18 年 4 月	中南地域県民局地域農林水産部へ組織改正

2 管内図

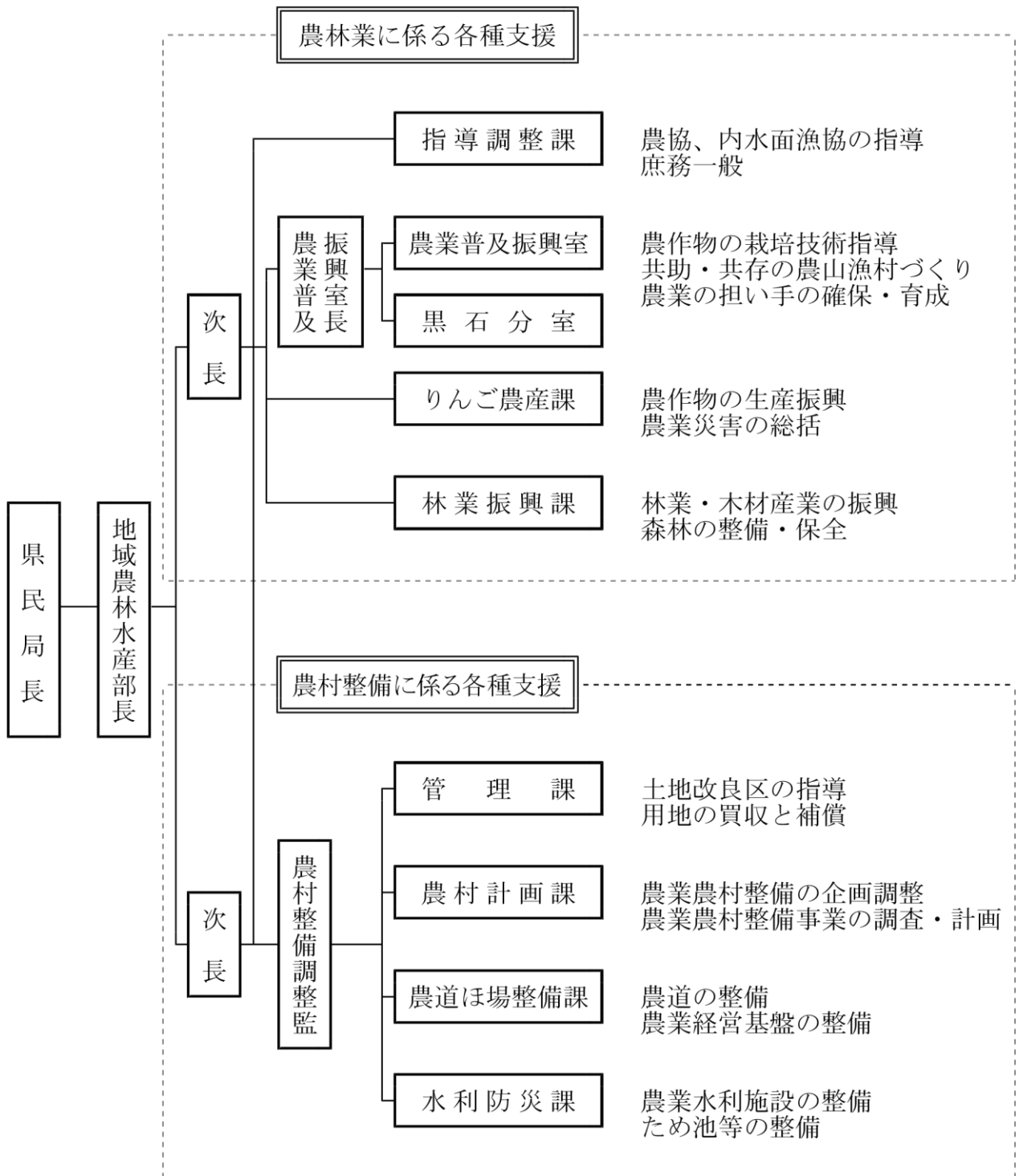


目 次

I	組 織	1
II	職員の配置状況及び事務分担表	2
III	令和3年度予算執行状況	18
IV	各課別事業概要	
	(1) 農林関係	
	ア 指導調整課	21
	イ 農業普及振興室	23
	ウ りんご農産課	46
	エ 林業振興課	65
	(2) 農村整備関係	
	農村整備・令和4年度の事業実施概要	79
	ア 管 理 課	80
	イ 農村計画課	82
	ウ 農道ほ場整備課	85
	エ 水利防災課	87

I 組 織

中南地域県民局地域農林水産部組織図



中南地域県民局地域農林水産部

〒036-8345
 弘前市大字蔵主町4(弘前合同庁舎)
 TEL 0172-32-1131(代表)
 FAX 0172-32-8544

黒石分室

〒036-0522
 黒石市田中82-9(農林総合研究所)
 TEL 0172-52-4335
 FAX 0172-53-4114

Ⅱ 職員の配置状況及び 事務分担表

(I) 職員の配置状況

中南地域県民局地域農林水産部

区分		総人員	うち 正職員	うち 専門員	うちダム 管理人	うち非常勤 事務員
部	長	1	1			
次	長	2	2			
農業普及振興室	長	1	1			
林務調整	監	1	1			
農村整備調整	監	1	1			
指導 調整課	副参事(課長)	1	1			
	主幹	2	2			
	主査 主事等	7	5	1		1
農業 普及 振興室	(室長)	(1)	(1)			
	総括主幹	5	5			
	主幹	14	10	4		
	主査 技師等	5 8	2 6	3		2
りんご 農産課	総括主幹(課長)	1	1			
	主幹	1		1		
	主査	2	1	1		
	技師等	1	1			
林業 振興課	林務調整監(課長)	(1)	(1)			
	主幹	3	3			
	主査	3	2	1		
	技師等	2	2			
管理課	副参事(課長)	1	1			
	主幹					
	主査 主事等	3	3			
農村 計画課	農村整備調整監(課長)	(1)	(1)			
	主幹	1	1			
	主査 技師等	1 2	1 1			1
農道ほ場 整備課	総括主幹(課長)	1	1			
	主幹	2	2			
	主査	1	1			
	技師等	1	1			
水利 防災課	課長	1	1			
	主幹	2	2			
	主査	0	0			
	技師等	7	5		2	
合計		84	67	11	2	4

(注) ()内の数は重複して表示されており、内数となる。

R4.10.1現在の数である。

(II) 事務分担表

部	長	三 上 道 彦 (内線) 254
次	長	今 修 (内線) 261
次	長	内 山 俊 二 (内線) 411
副 参 事 (指導調整課長)		對 馬 亨 (内線) 377
農業普及振興室長		前 田 亨 (内線) 259
林 務 調 整 監 (林業振興課長)		櫻 庭 正 行 (内線) 367
農村整備調整監 (農村計画課長)		吹 田 全 弘 (内線) 417
総 括 主 幹 (りんご農産課長)		小 松 弘 明 (内線) 268
副 参 事 (管理課長)		河 野 晋 (内線) 413
総 括 主 幹 (農道ほ場整備課長)		秋田谷 正 治 (内線) 421
水利防災課長		佐々木 文 博 (内線) 429

農村整備調整監 吹田 全弘 の特命事項

- 1 農業農村整備事業の総合調整
- 2 農業農村整備に係る技術管理

指導調整課

(直通) 0172-32-7223 副参事 (指導調整課長事務取扱) 對馬 しおる 亨

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の総括 2 職員の人事及びサービスの総括 3 公印の管守 4 部連絡調整会議等 5 他課の分掌に属さない事務	副参事	對 馬 亨	主 幹 主 幹	村 元 宏 幸 佐々木 真由美
1 部の予算総括 2 農業農村整備事業に係る歳入・歳出予算(工事雑費)の経理、入札及び契約 3 物件費の執行(農村整備関係) 4 公用車、物品(農村整備)の管理	主 幹 (副課長)	村 元 宏 幸	副参事 主 幹	對 馬 亨 佐々木 真由美
1 農林関係の歳入・歳出予算(指導調整課、りんご農産課及び林業振興課)の経理、入札及び契約 2 重点枠事業 3 監査及び出納検査 4 会計検査(農林関係) 5 文書管理システムの運用	主 幹 (副課長)	佐々木 真由美	副参事 主 幹	對 馬 亨 村 元 宏 幸

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 職員の研修、福利厚生 2 旅費及び時間外勤務手当の執行管理 3 人件費関係及びサービス等 4 統合庶務システムの運用 5 農業委員会 6 農業協同組合及び農事組合法人 7 内水面漁協協同組合 8 農業関係制度資金 9 公有財産	主 事	伊 東 圭 太	主 幹 主 幹	村 元 宏 幸 佐々木 真由美
1 入札及び契約事務（農村整備関係） 2 農業農村整備事業に係る歳出予算（工事費） の経理 3 農業農村整備事業に係る申請及び実績報告 4 建設工事等発注状況調及び指名・契約状況調 5 防災情報NWシステムに係る歳入 6 農業農村整備事業の分担金・負担金 7 会計検査（農村整備関係）	主 事	加 藤 ^{かのん} 奏 音	主 幹 専門員	佐々木 真由美 三 浦 直 人
1 農林関係の歳入・歳出予算（農業普及振興室） の経理、入札及び契約 2 公用車及び物品（農林）の管理 3 収支計画の作成、入力 4 環境配慮行動 5 情報セキュリティ 6 その他庶務	主 事	今 泉 花 菜	主 幹 主 事	佐々木 真由美 加 藤 奏 音
1 団体営農業農村整備事業の補助金及び事務検 査・指導 2 農地転用に伴う補助金の返還 3 災害復旧事業の補助率増高申請（事務的事項 に限る） 4 農林水産部優良工事表彰	専門員	三 浦 直 人	主 幹 主 事	村 元 宏 幸 伊 東 圭 太
1 文書の收受、発送及び整理 2 郵便切手及び印紙の受払 3 物品の整理、保管 4 旅行管理簿の整理、保管 5 部内（農業普及振興室・農村整備を除く。）業 務の補助	非常勤事務員	齋 藤 元 子	主 事 主 事	加 藤 奏 音 伊 東 圭 太

農業普及振興室

(直通) 0172-33-2902	農業普及振興室長	前田 亨
33-2903	〃 副室長(企画班)	一戸 辰巳
33-4821	〃 副室長(経営・担い手班)	若宮 英夫
	〃 副室長(稲作・畑作・野菜班)	對馬 和明
	〃 副室長(果樹・花き班)	岩館 聖治
(直通) 0172-52-4335	〃 副室長(分室：黒石市、藤崎町、田舎館村)	木村 孝昭

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
農業普及振興室の総括	室 長	前 田 亨	総括主幹 総括主幹 総括主幹 総括主幹 総括主幹	一 戸 辰 巳 若 宮 英 夫 對 馬 和 明 岩 館 聖 治 木 村 孝 昭

【企 画 班】

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 企画班の総括 2 「攻めの農林水産業」の畜産 3 中南型産直モデル実証事業の総括 4 市町村、農協等の連絡調整 5 管内の農林水産業の概要 6 地域活性化推進費 7 文書管理 8 農林水産政策課の窓口	総括主幹 (副室長)	一 戸 辰 巳	主幹専門員 主 幹 主 査 非常勤事務員	岸 春 光 海老名 博史 棟 方 野 乃 山 崎 恵 美 子
1 「攻めの農林水産業」推進地方本部 2 中南型産直モデル実証事業 3 水循環 4 6次産業化の推進 5 産直施設及び学校給食 6 全国農業改良普及支援協会 (EKシステム含む) 7 総合販売戦略課の窓口	主幹専門員	岸 春 光	主 幹 主 幹 主任専門員	海老名 博史 板 垣 美 香 子 三 浦 潤 一
1 特別栽培農産物認証制度の総括 2 みどりの食料システム戦略 3 環境にやさしい農業 4 鳥獣被害防止総合対策交付金 5 鳥獣被害防止特別措置法（農産物被害状況調査を除く） 6 調査研究の総括 7 食の安全・安心推進課の窓口	主 幹	海老名 博史	主 幹 主任専門員	板 垣 美 香 子 三 浦 潤 一

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 食品表示の適正化 2 農福連携 3 中南型産直モデル実証事業のうち産直のPR事業に関すること 4 米トレーサビリティ 5 食品衛生 6 知的財産 7 地産地消	主 幹	板 垣 美香子	主幹専門員 主 幹 主任専門員	岸 春 光 海老名 博史 三 浦 潤 一
1 環境保全型直接支払交付金 2 鳥獣被害防止特別措置法のうち農作物被害状況調査 3 GAP 4 表彰・褒賞の窓口 5 スマート農業の総括 6 「土の見える化」が開く農業生産ステップアップ事業の窓口 7 放射性物質モニタリング	主任専門員	三 浦 潤 一	主幹専門員 主 幹 主 幹	岸 春 光 海老名 博史 板 垣 美香子
1 肉用牛の振興 2 養ほう振興 3 種畜検査、家畜商 4 畜産関係資金 5 畜産統計 6 肥料取締法、農薬取締法 7 食育 8 ホームページ	主 査	棟 方 野 乃	総括主幹 主幹専門員 主 幹 技 師	一 戸 辰 巳 岸 春 光 白 取 愛 阿 部 日向子
1 家畜防疫 2 畜産環境保全対策及び自給飼料(酪農含む) 3 畜産クラスター事業 4 養鶏振興(青森シャモロック含む) 5 農林災害(畜産) 6 バイオマス利用 7 広報広聴	技 師	阿 部 ^{ひなこ} 日向子	総括主幹 主 査	一 戸 辰 巳 棟 方 野 乃
1 図書の整理に関すること 2 備品、消耗品管理の補助に関すること 3 「決め手くん」着ぐるみの貸し出しに関すること	非常勤事務員	山 崎 恵美子	主 幹 主 幹 技 師	海老名 博史 板 垣 美香子 阿 部 日向子

【経営・担い手班】

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 経営・担い手班の総括 2 旅費の執行管理 3 担い手育成・確保の総括 4 「地域経営」の総括 5 労働力不足対策・青森県型地域共生社会の総括 6 構造政策課・団体経営改善課の窓口	総括主幹 (副室長)	若 宮 英 夫	総括主幹 主 幹 主 幹 主 幹	木 村 孝 昭 吹 田 幸 嗣 遠 間 康 正 白 取 愛
1 青森県型地域共生社会 2 青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業 3 農業経営者サポート事業 4 若手農業トップランナー 5 平賀地区農業経営士・青年農業士会	主 幹	吹 田 幸 嗣	主 幹 主 幹	遠 間 康 正 白 取 愛
1 新規就農対策 2 新規就農者育成総合対策 3 経営改善及び制度資金活用の指導 4 あおもり新農業人サポート事業 5 青天農場	主 幹	遠 間 康 正	主 幹 主 幹 主任専門員	吹 田 幸 嗣 白 取 愛 對 馬 美 子
1 重点普及計画「多様な農業・地域活動にチャレンジする女性農業者の育成」 2 「女性起業育成・経営発展支援事業」 3 「農山漁村女性が伝え継ぐ青森の食と技魅力創造事業」 4 農産加工に関すること	主 幹	白 取 愛	主任専門員 主 幹 主 幹	木 村 泰 子 遠 間 康 正 吹 田 幸 嗣
1 女性リーダー育成 2 中南地域「農のふれカフェ」 3 グリーン・ツーリズム 4 弘前地区生活改善グループ連絡協議会 5 家族経営協定	主任専門員	木 村 泰 子	主 幹 主任専門員	白 取 愛 對 馬 美 子
1 農地中間管理事業及び機構集積協力金交付事業 2 人・農地プラン 3 農業経営基盤強化促進法 4 農業労働力不足対策	主任専門員	對 馬 美 子	主 幹 主 幹	吹 田 幸 嗣 遠 間 康 正 成 田 謙 介
1 認定農業者の育成・確保 2 農地の利用集積 3 耕作放棄地対策	技 師	成 田 謙 介	主 幹 主任専門員	吹 田 幸 嗣 對 馬 美 子

【稲作・畑作・野菜班】

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 稲作・畑作・野菜振興の総括 2 攻めの農林水産業推進地方本部 (稲作・畑作・野菜) 3 農業再生協議会 4 公用車の運転管理 5 農産園芸課の窓口	総括主幹 (副室長)	對馬和明	主幹 主幹専門員	若本由加里 長谷川修
1 水稻 2 重点普及計画「需要に応える『青天の霹靂』の 生産と新品種の普及拡大」 3 「デジタル技術活用によるあおもり米競争力強 化革新事業」 4 「あおもり米新品種スタートダッシュ事業」 5 「青天の霹靂」生産指導情報	主 幹	若本 由加里	総括主幹 主 査	對馬和明 佐藤明子
1 野菜 2 特別栽培農産物(野菜) 3 冬の農業 4 植防・施肥合の窓口 5 パソコンの管理	主幹専門員	長谷川 修	総括主幹 技 師 技 師	對馬和明 野澤慶太郎 雪森桃花
1 畑作 2 採種事業 3 施肥合(水稻) 4 特別栽培農産物(水稻・畑作) 5 農作物生育状況等調査(水稻・畑作)	主 査	佐藤明子	総括主幹 主 幹	對馬和明 若本由加里
1 南八甲田高冷地野菜 2 農作物生育状況等調査(野菜) 3 三要素の総合診断に基づく土づくりの推進 4 エコ農業チャレンジ塾	技 師	野澤慶太郎	主幹専門員 主任専門員 技 師	長谷川 修 三浦潤一 雪森桃花
1 にんにく 2 日本一健康な土づくりと稲わらの有効利用 3 冬の農業 4 土壌診断	技 師	雪森桃花	総括主幹 主幹専門員 主 査 技 師	對馬和明 長谷川 修 佐藤明子 野澤慶太郎

【果樹・花き班】

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 果樹・花き振興の総括 2 普及計画や普及方法の企画立案 3 攻めの農林水産業推進地方本部(果樹・花き) 4 作物の生育状況の取りまとめ 5 りんご果樹課の窓口及びりんご輸出	総括主幹 (副室長)	岩 舘 聖 治	主 幹 主幹専門員 技 師	白 川 真美子 今 村 友 彦 松 村 美 里
1 果樹(りんご、ぶどう) 2 植防(果樹) 3 農作物生育状況等調査(果樹) 4 地域FMに対する情報提供 5 みどりの食料システム戦略(果樹)	主 幹	白 川 真美子	総括主幹 主幹専門員 技 師 技 師	岩 舘 聖 治 今 村 友 彦 松 村 美 里 藤 田 瑠 捺
1 果樹(もも、おうとう) 2 重点普及計画「中南地域の果樹経営に適した特産果樹の生産拡大」 3 スマート農業実証プロジェクト 4 農作業事故防止対策	主幹専門員	今 村 友 彦	総括主幹 主 幹 技 師 技 師	岩 舘 聖 治 白 川 真美子 松 村 美 里 藤 田 瑠 捺
1 花き 2 果樹 3 特別栽培農産物(果樹) 4 試験研究機関との連携	技 師	松 村 美 里	総括主幹 主 幹 主幹専門員 技 師	岩 舘 聖 治 白 川 真美子 今 村 友 彦 藤 田 瑠 捺
1 果樹 2 農業気象 3 土づくり(果樹・花き) 4 病虫害防除及び農薬の適正使用 5 農作物生育状況等調査(窓口)	技 師	藤 田 瑠 捺	主 幹 技 師 主幹専門員	白 川 真美子 松 村 美 里 今 村 友 彦

【分室：黒石市、藤崎町、田舎館村に係る業務】

TEL 0172-52-4335 FAX 0172-53-4114

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 農業普及振興室分室の総括 2 市町村・農協等の連絡調整及び農業振興計画等の支援 3 農業再生協議会 4 公用車の運転管理 5 公印管理	総括主幹 (副室長)	木 村 孝 昭	主 幹 主 幹 主幹専門員	横 山 順 一 清 藤 香 理 齋 藤 秀 樹
1 花き 2 病虫害防除及び農薬の適正使用 3 放射性物質モニタリング 4 活動記録 5 文書管理、分室の施設管理	主 幹	横 山 順 一	主 幹 主 幹 主幹専門員 非常勤事務員	清 藤 香 理 浅 利 欣 一 齋 藤 秀 樹 斉 藤 朝 子
1 野菜 2 農業経営 3 土づくり 4 農作物生育状況等調査 5 情報機器管理	主 幹	清 藤 香 理	主 幹 主幹専門員 非常勤事務員	横 山 順 一 齋 藤 秀 樹 斉 藤 朝 子
1 果樹 2 黒石地区農村青少年協議会 3 農業災害の生産指導等 4 みどりの食料システム戦略 5 営農大学校等研修	主 幹	浅 利 欣 一	主 幹 主 幹 主幹専門員	横 山 順 一 清 藤 香 理 齋 藤 秀 樹
1 水稻 2 黒石地区農業経営士・青年農業士 3 スマート農業 4 植防・施肥合	主幹専門員	齋 藤 秀 樹	総括主幹 主 幹 主 幹	木 村 孝 昭 横 山 順 一 浅 利 欣 一
1 文書の收受、発送及び整理 2 物品及び図書の整理 3 備品、消耗品管理の補助	非常勤事務員	斉 藤 朝 子	主 幹	横 山 順 一

りんご農産課

(直通) 0172-32-3305

総括主幹 (りんご農産課長事務取扱) 小松 弘明

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 りんご農産課の総括 2 市町村、農協等との企画調整	総括主幹	小松 弘明	主 査	藤田 真理子
1 水稲・畑作物の生産振興 2 経営所得安定対策 3 強い農業・担い手づくり交付金（総括及び水稲・畑作物）、産地生産基盤パワーアップ事業（水稲・畑作物） 4 環境変化に対応した水田農業基盤強化事業 5 水稲・畑作物の調査	主幹専門員	明本 頼英	主 査 主任専門員	藤田 真理子 塚本 秀樹
1 りんご等果樹の生産振興 2 強い農業づくり交付金（果樹）、農作物等輸出拡大施設整備事業（総括及び果樹）、産地生産基盤パワーアップ事業（果樹） 3 農地利用効率化等支援交付金 4 特産果樹産地育成・ブランド確立事業 5 輸りんごの信頼確保 6 気象災害	主 査 (副課長)	藤田 真理子	主任専門員 主 事	塚本 秀樹 中村 和樹
1 野菜・花き・冬の農業の生産振興 2 強い農業づくり交付金（野菜・花き）、産地生産基幹パワーアップ事業（総括及び野菜・花き） 3 担い手確保・経営強化支援事業 4 水田麦・大豆産地生産性向上事業業 5 野菜等産地力強化支援事業 6 野菜・花きの調査 7 山村振興（中山間地農業ルネッサンス事業等）	主任専門員	塚本 秀樹	主幹専門員 主 事	明本 頼英 中村 和樹
1 果樹放任園発生防止等対策事業 2 果樹産地協議会の指導 3 県産りんご消費拡大（出前授業） 4 褒賞 5 りんご等果樹の調査	主 事	中村 和樹	主幹専門員 主 査	明本 頼英 藤田 真理子

林業振興課

(直通) 0172-33-3857

林務調整監 (林業振興課長事務取扱) 櫻庭 正行

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の総括 2 攻めの農林水産業及び森林・林業基本方針の推進 3 森林土木事業の企画・発注 4 県民環境林の分収割合未同意者との交渉	林務調整監	櫻庭 正行	主 幹 主 幹	熊木 義秀 三上 真希
1 課の予算の執行及び管理 2 治山事業 (総括) 3 地すべり防止事業 4 山地災害危険地区	主 幹 (副課長)	熊木 義秀	主 幹 主 査	佐々木 伸治 須藤 真二
1 県営林道 2 治山事業 3 治山施設個別施設計画 4 治山G I S	主 幹	佐々木 伸治	主 幹 主 査	熊木 義秀 對馬 敬史
1 課の予算の執行及び管理 2 労働力、緑化及び環境教育 3 山村地域振興事業(ひと) 4 「森林環境譲与税」及び「森林経営管理制度」 (総括) 5 林地開発の許可	主 幹 (副課長)	三上 真希	主任専門員 技 師	開米 常史 大坂 仕紗
1 治山事業 2 環境公共 3 小規模治山事業 4 保安林の指定・解除 5 治山施設・林道等災害の取りまとめ	主 査	對馬 敬史	主 幹 主 査	佐々木 伸治 須藤 真二
1 治山事業 2 補助営林道 3 保安林の作業許可 4 県営林・県民環境林 5 森林土木事業の調査・照会・定期報告等 6 会計検査	主 査	須藤 真二	主 幹 技 師	三上 真希 大坂 仕紗

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 林業普及指導事業に係る調査研究、技術・知識の普及、森林施業の指導 2 森林組合等林業団体の指導 3 津軽流域林業活性化センターの運営指導 4 造林・間伐事業(路網に限る) 5 「森林環境譲与税」及び「森林経営管理制度」 (弘前市・黒石市・西目屋村)	主任専門員	開 米 常 史	技 師 技 師	大 坂 仕 紗 伊 藤 快
1 林業普及指導事業に係る調査研究、技術・知識の普及、森林施業の指導 2 造林・間伐事業 3 林業用種苗 4 森林病虫害防除及び林野火災の防止 5 山村地域振興事業(しごと) 6 「森林環境譲与税」及び「森林経営管理制度」	技 師	大 坂 仕 紗 ^{つかさ}	主 幹 主任専門員	三 上 真 希 開 米 常 史
1 森林計画及び入会林野 2 林産・特用林産の生産流通 3 「TSUGARUうるし」造成拡大推進事業 4 鳥獣保護及び狩猟 5 「森林環境譲与税」及び「森林経営管理制度」 (大鰐町・藤崎町)	技 師	伊 藤 快	主 幹 主任専門員	三 上 真 希 開 米 常 史

管 理 課

(直通) 0172-33-6052

副参事 (管理課長事務取扱) 河野 晋

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の事務の総括 2 用地測量関連業務委託等の検査	総括主幹	河野 晋	主 事	工藤力也
1 用地買収、補償及び借地 2 市町村との用地事務委託 3 県有土地改良財産の管理及び譲与等 4 行政財産使用許可 5 河川、道路等に係る占用の更新及び権利の譲渡 6 国有土地改良財産の受託管理事務 7 公有財産異動報告書 8 土地改良財産の事故報告	主 事	工藤力也	主 事 主 事	佐藤菜々弥 齊藤るり
1 土地改良区の指導及び検査 2 土地改良区の統合整備 3 土地改良事業の換地事務 4 PCB廃棄物処理	主 事	佐藤菜々弥	主 事 主 事	工藤力也 齊藤るり
1 土地改良事業の法手続き 2 土地改良区の定款変更 3 土地改良区の維持管理計画書及び管理規程 4 土地改良区の滞納処分の認可 5 土地改良区役員の就任及び退任 6 土地改良区の各種証明 7 農業基盤整備資金 8 土地改良施設維持管理適正化事業 9 農業振興地域整備計画の協議	主 事	齊藤るり	主 事 主 事	工藤力也 佐藤菜々弥

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の事務の総括 2 農業農村整備事業の企画・立案 3 所管業務の発注・予算執行管理 4 各種協議会、検討会等	農村整備調整監	吹田 全弘	主 幹	加 福 宙
1 農業農村整備に係る「攻めの農林水産業」 2 「環境公共」の推進 3 調査・計画の総括 4 県営事業の調査・計画 (1) 農地中間管理機構関連農地整備事業 「榊地区」 (2) 地域防災機能増進事業(耐震調査)「平川第一頭首工地区」 (3) 地域防災機能増進事業(耐震調査)「水木地区」 5 農地中間管理機構との連携・調整 6 機構関連事業の普及・啓発	主 幹 (副課長)	加 福 宙	主 査 技 師	豊嶋美栄子 福士 香月
1 県営事業の調査・計画 (1) ため池等整備事業「神原堤地区」 (2) ため池等整備事業「大開堤地区」 2 農業農村整備事業管理計画 3 農村整備相談室 4 団体営事業の調査・計画の指導 5 農業水利施設等の長寿命化 6 中山間地域等直接支払交付金 7 中山間ふるさと・水と土保全対策事業	主 査	豊嶋美栄子	主 幹 技 師	加 福 宙 福士 香月
1 県営事業の調査・計画 (1) ため池等整備事業(用排水施設整備) 「吉川堰地区」 (2) ため池等整備事業(用排水施設整備) 「後沢下流地区」 (3) 通作条件整備事業「富栄地区」 2 多面的機能支払交付金 3 農業基盤整備基礎調査 4 水利権 5 水質事故及び濁水 6 農業農村整備の広報活動 7 環境公共推進プロジェクト	技 師	福士 香月	主 幹 主 査	加 福 宙 豊嶋美栄子
1 ダム・ため池貯水量の調査・報告 2 関係機関への通知 3 その他事務の補助	非 常 勤 事 務 員	須藤 美柚	主 査 技 師	豊嶋美栄子 福士 香月

農道ほ場整備課

(直通) 0172-33-6055 総括主幹 (農道ほ場整備課長事務取扱) 秋田谷 正治

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の事務の総括 2 所管事業の発注・予算執行管理 3 農業農村整備事業に係る労働災害防止対策 4 農業農村整備事業に係る優良工事表彰 5 工事・委託業務検査の連絡調整	総括主幹	秋田谷 正治	主 幹 主 幹	松下 将光 佐々木 敬弘
1 県営事業の実施 (1) 経営体育成基盤整備事業「福島地区」 (2) 農地中間管理機構関連農地整備事業「猿沢地区」 2 農業経営高度化支援事業の実施 3 T P P 関連要件、農地耕作条件改善事業の農地集積要件の改善指導 4 団体営農地耕作条件改善事業の指導 5 環境公共の推進 6 尾太鉦山鉦害防止対策事業の緊急対応	主 幹 (副課長)	松下 将光	主 幹 主 査	佐々木 敬弘 奥谷 弘之
1 県営事業の実施 (1) 経営体育成基盤整備事業「三省地区」 (2) 農地中間管理機構関連農地整備事業「高田地区」 (3) 集落基盤整備事業「弘前中央地区」 2 経営体育成基盤整備事業「三省地区」の農地集積に関すること 3 農業集落排水事業の指導	主 幹	佐々木 敬弘	主 幹 主 査	松下 将光 奥谷 弘之
1 県営事業の実施 (1) 通作条件整備事業 「小栗山地区」、 「小栗山2期地区」、「下湯口・原ヶ平地区」 2 通作条件整備事業の各種調査 3 尾太鉦山鉦害防止対策事業の緊急対応	主 査	奥谷 弘之	主 幹 技 師	松下 将光 西田 彩
1 県営事業の実施 (1) 通作条件整備事業 「高杉・貝沢地区」「鬼沢地区」「牡丹平地区」 (2) 農村整備事業 「沖浦第2地区」 (3) 農地耕作条件改善事業「前田屋敷地区」、 「野曾江堰地区」 2 農道ほ場整備課所管事業の事務整理	技 師	西田 彩	主 幹 主 幹 主 査	松下 将光 佐々木 敬弘 奥谷 弘之

水利防災課

(直通) 0172-33-6056 水利防災課長 佐々木 文博

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の事務の総括 2 所管事業の発注・予算執行管理 3 農業農村整備に係る防災体制・対策 4 青森県農業農村整備事業等技術管理委員会 5 家畜伝染病発生時の埋却	課 長	佐々木 文博	主 幹	菊池 弘稔
1 各事業の協議・調整 2 環境公共の推進 3 県営事業の実施 (1) 農業水利施設保全合理化事業「引座川地区」 (2) ため池等整備事業(ため池整備) 「高館新溜池地区」、「奈良寛溜池地区」、 「あしげ堤地区」	主 幹 (副課長)	菊池 弘稔	主 幹 技 師 技 師	蝦名 卓爾 田中 貴大 倉内 真也
1 県営事業の実施 (1) ため池等整備事業(ため池整備) 「沼頭地区」、「小杉沢1号地区」 (2) 防災ダム事業「相馬ダム地区」 2 相馬ダムの管理 3 災害復旧事業、ため池点検	主 幹	蝦名 卓爾	主 幹 技 師 技 師	菊池 弘稔 倉内 真也 山中 隆寛
1 県営事業の実施 (1) 農業用河川工作物応急対策事業「津刈2期地区」 (2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 「相馬川地区」、「青女子堰地区」 (3) 農業水利施設保全合理化事業 「庄司川下堰地区」	技 師	田中 貴大	主 幹 主 幹 技 師	菊池 弘稔 蝦名 卓爾 倉内 真也
1 県営事業の実施 (1) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 「久井名地区」 (2) 中山間地域総合整備事業「白神2期地区」 (3) 農業水利施設保全合理化事業 「早川地区」、「松崎地区」 2 相馬ダム貯水池周辺地すべり	技 師	倉内 真也	主 幹 技 師 技 師	菊池 弘稔 田中 貴大 山中 隆寛
1 県営事業の実施 (1) 農業水利施設保全合理化事業「杭止堰・相馬地区」 (2) ため池等整備事業(用排水施設整備)「森山地区」 2 基幹水利施設の管理に関する事	技 師	山中 隆寛	主 幹 主 幹 技 師	菊池 弘稔 蝦名 卓爾 田中 貴大

Ⅲ 令和 3 年度予算執行状況

(I) 予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

ア 諸収入等

(単位：円)

科目	調定済額	収入済額	収入未済額	備考
分担金及び負担金	371,367,094	371,367,094	0	
使用料及び手数料	1,174,940	1,174,940	0	
財産収入	0	0	0	
諸収入	3,407,706	3,309,706	98,000	
内				
過年度収入	108,000	10,000	98,000	
雑収入	57,179	57,179	0	
農林水産業費	3,237,007	3,237,007	0	
総務費	5,520	5,520	0	
計	375,949,740	375,851,740	98,000	

イ 証紙収入

(単位：円)

科目	収入済額	件数	備考
総務手数料	0	0	証明
環境保健手数料	992,100	309	狩猟免許等
農林水産業手数料	181,700	78	みつばち転飼許可等
計	1,173,800	387	

(2) 歳出

(単位：円)

科目	予算令達額	支出済額	残額	備考
人事管理費	462,005	462,005	0	
自治研修所費	39,000	23,215	15,785	
人事委員会費	0	0	0	
企画総務費	0	0	0	
鳥獣保護費	1,869,347	1,646,305	223,042	
農業協同組合指導費	54,000	1,200	52,800	
農業共済団体指導費	54,000	54,000	0	
農業改良普及費	4,026,101	3,657,510	368,591	

(単位：円)

科 目	予算令達額	支出済額	残 額	備 考
農 業 振 興 費	164,626,000	0	164,626,000	
畑作振興対策費	19,211,245	19,201,885	9,360	
総合販売戦略費	2,548,000	2,103,013	444,987	
食の安全・安心推進費	22,964,964	22,927,034	37,930	
農業構造総務費	63,858,179	62,945,931	912,248	
担い手対策費	210,290,750	209,070,017	1,220,733	
水田農業推進対策費	40,883,050	40,878,960	4,090	
農業経営対策費	0	0	0	
稲作振興対策費	1,952,350	1,940,900	11,450	
明許繰越稲作振興対策費	0	0	0	
経営金融対策費	4,000	0	4,000	
農林水産総務費	2,432,655	2,135,364	297,291	
りんご総務費	75,000	67,525	7,475	
りんご生産対策費	3,171,430	2,944,859	226,571	
明許繰越りんご生産対策費	0	0	0	
事故繰越りんご生産対策費	0	0	0	
りんご流通対策費	17,000	7,000	10,000	
畜産総務費	0	0	0	
飼料対策費	67,000	35,950	31,050	
畜産経営対策費	507,400	411,515	95,885	
明許繰越畜産経営対策費	0	0	0	
家畜保健衛生費	159,595	145,354	14,241	
土地改良総務費	11,907,000	11,395,986	511,014	
土地改良計画費	108,107,000	108,070,030	36,970	
土地改良事業費	1,385,181,000	550,589,910	834,591,090	
明許繰越土地改良事業費	1,169,707,000	1,015,497,200	154,209,800	
農村整備費	1,534,600,084	964,563,278	570,036,806	
明許繰越農村整備費	505,564,000	505,554,000	10,000	
構造政策費	22,096,800	21,966,200	130,600	
明許繰越構造政策費	0	0	0	
農地指導管理費	14,399,000	14,399,000	0	
林業総務費	3,457,540	2,398,312	1,059,228	
林業構造改善対策費	0	0	0	
林業振興指導費	1,644,000	1,292,538	351,462	
造 林 費	29,638,130	6,445,430	23,192,700	
明許繰越造林費	25,003,080	25,003,080	0	
事故繰越造林費	0	0	0	
治 山 費	397,818,967	195,322,447	202,496,520	
明許繰越治山費	174,955,525	174,955,525	0	
林 道 費	44,356,576	7,955,576	36,401,000	
明許繰越林道費	118,239,874	118,239,874	0	
県 営 林 費	12,765,750	12,765,750	0	
森林環境保全費	4,358,000	2,228,915	2,129,085	
保 安 林 費	34,000	16,450	17,550	
保 安 行 政 費	0	0	0	
計	6,103,106,397	4,109,319,043	1,993,787,354	

2 特別会計

(1) 歳入 該当なし

(2) 歳出

(単位：円)

科目	予算令達額	支出済額	残 額	備 考
林・木改資金取扱事務費	0	0	0	
計	0	0	0	

IV 各課別事業概要

(1) 農林関係

ア 指導調整課

I 農業協同組合等の指導

1 農業協同組合の指導

(1) 指導方針

農業協同組合の業務及び会計が、法令、法令に基づいて行う行政庁の処分、定款、規約、規程等に基づいて、適正かつ効率的に行われるよう指導監督するとともに、その運営が健全に行われるよう指導する。

(2) 指導内容

- ア 農業協同組合の検査協力依頼への対応
- イ 農業協同組合の定款変更の認可及び信用事業規程等諸規程の変更等の承認
- ウ 農業協同組合の一般指導

(3) 主な指導実績

ア 農業協同組合の検査

(ア) 検査の目的

農業協同組合法第 94 条の規定に基づき、組合の業務及び会計の合法性、合目的性及び合理性の観点から、その状況について検査し、組合の正常な事業運営の促進に資する。

(イ) 検査計画

検査計画に基づいて行われる団体経営改善課の検査協力依頼への対応。

イ 令和 3 年度定款変更の認可、諸規程の変更等承認実績

- (ア) 定款変更の認可 2 件
- (イ) 共済規程の変更承認 2 件

2 専門農協及び農事組合法人の指導

(1) 専門農協

組合の健全な運営が確保されるよう指導する。

(2) 農事組合法人

農業法人の積極的な育成政策が進められている中で、農事組合法人について各種指導を行う。

(参考) 農業協同組合及び農事組合法人数 (令和 4 年 4 月 1 日現在)

総合農協	専 門 農 協					農事組合法人
	開拓	養鶏	酪農	牧野	計	
3	1	1	1	1	5	63

3 内水面漁業協同組合の指導

(1) 指導方針

内水面漁業協同組合の定款変更に係る認可及び検査に当たって、組合の運営が法令等に基づき適正に行われるよう指導監督する。

(2) 主な指導実績

なし

II 制度資金の融資

1 指導方針

農業経営の安定と合理化に資するよう農業者の意欲の高揚を促しつつ、農家の実態に即した各制度資金の効率的な運用を図るものとする。

2 事業の内容

(1) 各制度資金の利子補給承認・貸付決定実績等

- ア 農業近代化資金の利子補給承認
承認件数 13件 承認金額 68,850千円
- イ 農業負債整理関係資金の経営診断等
農業経営負担軽減支援資金事後指導 0件

(2) 各制度資金の制度普及及び事後指導

- 農業経営資源活用総合融資事後指導 0件

III 農業委員会関係

1 農業委員会交付金等

(1) 令和3年度実績

(単位：円)

市町村	農業委員会 交付金	農地利用最 適化交付金	農地法事務適正実施 支援事業費補助金	農地有効利用支 援事務費補助金	合計
弘前市	10,480,000	16,261,631	10,538,000	262,000	37,541,631
黒石市	3,385,000	5,649,333	1,756,000	160,000	10,950,333
平川市	4,604,000	4,809,100	0	0	9,413,100
西目屋村	1,030,000	1,901,667	0	0	2,931,667
藤崎町	2,917,000	4,749,333	112,000	0	7,778,333
大鱈町	1,544,000	350,000	93,000	0	1,987,000
田舎館村	2,097,000	3,161,667	1,900,000	0	7,158,667
計	26,057,000	36,882,731	14,399,000	422,000	78,668,979

(2) 令和4年度計画

(単位：円)

市町村	農業委員会 交付金	農地利用最 適化交付金 (※)	農地法事務適正実施 支援事業費補助金	農地有効利用支 援事務費補助金	合計
弘前市	8,555,000		6,821,000	302,000	15,678,000
黒石市	2,943,000		1,560,000	0	4,503,000
平川市	3,949,000		0	39,000	3,988,000
西目屋村	865,000		0	0	865,000
藤崎町	2,436,000		60,000	0	2,496,000
大鱈町	1,262,000		73,000	0	1,335,000
田舎館村	1,809,000		1,330,000	0	3,139,000
計	21,819,000		9,844,000	341,000	32,004,000

※ 令和4年度は12月中に割当内示予定。

イ 農業普及振興室

I 「攻めの農林水産業」推進中南地方本部

1 目的

中南地域において、生産から流通、販売までの結びつきを強め、関係者が「攻め」の共通認識を持って各施策を効率的かつ効果的に進めるため「攻めの農林水産業」推進中南地方本部を設置している。

2 会議

(1) 令和3年度実績

行事・会議名	開催期日、場所	内 容
中南地域農政担当課長等会議	令和3年4月28日 弘前合同庁舎 AB会議室	①令和3年度中南地域県民局地域農林水産部の農林関係主要事業について ②令和3年度各市町村等の農業関係事業について ③気象警報、地震及び台風等への対応について
「攻めの農林水産業」推進中南地方本部会議	令和4年3月 書面開催	①平成4年度行動計画 ②令和4年度新規重点枠事業 ③平成3年度行動計画の取組実績 ④平成3年度行動計画の取組実績及び令和4年度行動計画(案)に対する意見及び質問への回答 ⑤「攻めの農林水産業」県本部各部会の令和3年度推進方針

(2) 令和4年度計画

行事・会議名	開催期日、場所	内 容
中南地域農政担当課長等会議	令和4年4月25日 弘前合同庁舎 AB会議室	①令和4年度中南地域農林水産部の農林関係主要事業について ②令和4年度関係機関の農業関係単独事業等について ③気象警報、地震及び台風等への対応等について ④新規就農者育成総合対策等について
「攻めの農林水産業」推進中南地方本部会議	令和3年3月上旬 弘前合同庁舎 AB会議室	①平成4年度行動計画 ②令和4年度新規重点枠事業 ③平成3年度行動計画の取組実績 ④平成3年度行動計画の取組実績及び令和4年度行動計画(案)に対する意見及び質問への回答 ⑤「攻めの農林水産業」県本部各部会の令和3年度推進方針

3 行動計画

青森県「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づき、「攻めの農林水産業」推進中南地方本部の行動計画を作成し、以下の活動を展開している。

施策名	事項	実施期間
① 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開	多目的活用による県産材の利用促進	R1～5
	中南型産直モデルの実証	R3～4
② 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産	「青天の霹靂」の安定生産と新品種「はれわたり」の普及拡大	R3～6
	中南地域の果樹経営に適した特産果樹の生産拡大	R1～5
	水田の有効活用及びセーフティーネットに加入による経営安定の推進	R1～6
	高品質なりんご生産及びセーフティーネットに加入による経営安定の推進	R1～6
	中南地域における「うるしの森づくり」の推進	R4～6
	地域農業の将来目標実現に向けたほ場整備の推進	R2～8
	環境にやさしい農業の実践	R3～6
	特定家畜伝染病発生に備えた防疫対応の徹底	R1～5
③ 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全	木材の安定供給に向けた森林整備の推進	R1～5
	「環境公共」の強力かつ着実な推進	R1～5
④ 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり	地域経営の中核を担う組織経営体等の育成	R3～5
	農福連携による障がい者就労促進	R3～4
	森林を活かした山村の振興	R3～5
⑤ 農林水産業の成長と共生社会を支える人材育成	次代の農業を担う人財の確保・育成	R1～5
	多様な農業・地域活動にチャレンジする女性農業者の育成	R1～5
	人・農地プランに基づく農地流動化の推進	R1～5

II 普及指導活動

1 普及活動実績

(1) 重点普及活動

課 題 名	令和3年度の取組	令和4年度の予定
中南型産直モデルの確立と産直間の連携強化による地産地消の推進 (R3～4年度)	産直施設連絡協議会を設置し連携体制を強化した上で、障がい者が袋詰め作業等を担う農福連携モデル実証と、スタンプラリー等による産直施設の活性化	農福連携モデルの普及拡大、高齢化により出荷できない農産物の共同出荷モデルの実証及び産直施設が連携したPRによる産直施設の活性化
需要に応える「青天の霹靂」の生産と新品種「はれわたり」の普及拡大 (R3～5年度)	中南地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチームによる令和3年産の解析を基に、更なる品質の向上と収量の確保、面積の拡大、新品種の特性把握を実施	同 左
りんご黒星病被害防止に向けた総合防除対策の推進 (R1～5年度)	黒星病の発生減に向け、総合防除対策の普及を図るため、葉収集機による省力的な落葉収集処理方法や効果的な薬剤散布方法を実証	
中南地域の果樹経営に適した特産果樹の生産拡大 (R1～5年度)	高品質果実の安定生産のため、果樹会議や情報交換会でシャインマスカットの基本的生産技術の習得、もものせん孔細菌病の総合防除を支援	同 左
ハウスを有効活用した中南地域農業労働力補完モデルの育成 (R2～3年度)	若手農業者が、集落営農組織所有の夏期遊休ハウスを活用し初期投資の軽減を図り、また、集落営農組織へ労働力を提供し労働力を補完するモデルを創出	
多様な農業・地域活動にチャレンジする女性農業者の育成 (R1～4年度)	地域の活性化に向け、女性起業家等を対象に、セミナーの開催と地域共生社会実現に向けた活動を支援、「農のふれカフェ」実践者を対象とした個別指導や情報交換会を開催	同 左

(2) 一般普及活動

課 題 名	令3	令4
共助・共存の農山漁村づくりに向けた地域経営体の育成	継続	継続
農福連携による障がい者就労促進	継続	継続
青年農業者等の担い手育成の推進	継続	継続
4Hクラブ員の資質向上と活動の活性化	継続	継続
経営相談室を活用した担い手の資質向上	終了	
農業経営・就農サポートセンターを活用した担い手の資質向上		新規
簿記記帳や経営分析等を活用した経営管理能力の向上	継続	新規
多様な労働力の掘り起こし	継続	継続
食育活動の推進による組織活動の活性化	継続	継続
男女共同参画の推進と組織力の強化	継続	継続
水稻の省力化と高品質・安定生産の推進	継続	継続
黒石産「ムツニシキ」の品質向上	継続	継続
大豆・小麦の基本技術の励行による良品質安定生産	継続	継続
水稻・大豆種子の高品質・安定生産	継続	継続
省力技術の導入や適正な肥培管理によるミニトマトの生産性向上	継続	継続
にんにくの産地力の維持	継続	継続
地域振興野菜の高品質安定生産の推進	継続	継続
花きの高品質安定生産の推進	継続	継続
高品質・良食味りんごの安定生産の推進と労働力不足への対応	終了	
高品質・良食味りんごの安定生産の推進		新規
スチューベンの高品質安定生産の推進	継続	継続
中南地域ももの高品質安定生産の推進	継続	継続
おうとうの高品質安定生産の推進	継続	継続
環境にやさしい農業の実践拡大	継続	継続
計	22	22

Ⅲ 普及活動関連事業等

1 県民局重点枠事業

(1) ハウスを有効活用した中南地域農業労働力補完モデル事業（県単：令和2～3年度）

ア 事業の概要

集落営農組織所有の水稻育苗ハウスを、未利用期間、施設栽培に取り組む若手農業者に提供して初期投資の軽減を図るとともに、若手農業者が集落営農組織の農作業を行うことで組織の人手不足解消につなげる仕組みを構築する。

イ 令和3年度実績

(ア) 集落営農組織の労働力補完の仕組みづくり

- ・コロナ禍のため、4月は開催を中止し、中南地域農政担当課長等会議において管内市町村、関係団体に資料を配付し、3月には、書面で会議を開催。
- ・令和2年度に実施した意向調査を補完するため、令和2年度に新規就農した若手農業者等（15名）を対象に補完調査を実施。（回答率 若手農業者 80%）
- ・令和3年度に実施したアンケート調査で、ハウスの貸借に興味を示した若手農業者2名に対して、借受条件などに関するヒアリングを行ったが、冬場の活用や既存営農地域周辺での貸借を希望したことから、その要望に該当する集落営農組織がなかったため、マッチングを断念。

(イ) 若手農業者による夏期遊休ハウスの利用モデル実証

- ・若手農業者による夏期遊休ハウスの利用モデルについて、3か所で実証。

若手農業者氏名	連携する集落営農組織名	作付品目	労働力の提供
三上 瑠菜 (弘前市)	相馬村水稻生産組合ライス ロマックラブ (弘前市)	ピーマン等 果菜類4種	水稻育苗箱の運搬設置 等
下山 永一郎 (大鰐町)	南田中営農組合 (平川市)	パクチー	ハウス周りの除草等
水木 嵩 (平川市)	金屋水稻生産組合 (平川市)	ミニトマト	ハウス周りの除草等

- ・モデル実証に取り組んだ平川市的水稻育苗ハウスで、10月に現地検討会を開催し、取組状況や今後の方向性等について検討（若手農業者・市町村等14名参加）

(ウ) ハウスの設置を自力で行う若手農業者の育成

- ・若手農業者の初期投資の軽減を図るため、若手農業者を対象に、パイプハウスの建て方研修会を実習形式で11月に開催（研修生等7名参加）
- ・パイプハウスを長期間にわたって利用するため、その補修や補強に関する研修会を1月に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の発生拡大により中止し、参加希望者に対して、資料を配付し意識啓発を実施。
- ・7名の若手農業者がパイプハウスの自力施工を実施。（2年度と合わせて計14名）

(2) 中南型産直モデル実証事業（県単：令和3～4年度）

産直施設連絡協議会を設置し連携体制を強化した上で、地域特性を活かした新たな産直施設モデルを確立し、地域の活性化と地産地消を推進。

ア 令和3年度実績

(ア) 中南地域産直施設連絡協議会の設立・開催

- ・協議会の設立（6月14日）
参加 30団体（うち産直 18施設）
- ・協議会の開催（6月22日）
出席 19団体（うち産直 8施設）

(イ) 中南型産直施設モデルの実証

- ・農福連携モデルの実証

委託先 JA津軽みらい

委託期間 8月20日～11月30日

取扱品目 キャベツ、だいこん、にんじん、たまねぎ、はくさい、インゲン、じゃがいも、きゅうり、レッドキャベツ (9品目)

(ウ) 産直施設が連携したPR

- ・スタンプラリーの実施による認知度向上

実施期間 10月16日～11月14日

実施内容 直売施設を巡って500円以上購入しスタンプを押してもらい、3店舗のスタンプを集めた方に、オリジナルバッグをその場でプレゼント

- ・管内産直マップの作成・配付

作成部数 20,000部

配布・設置場所 協議会参加の産直施設及びJA、市町村

- ・コミュニティFMによる産直レポート

実施期間 7～11月 (延べ21回)、毎週木曜日 14:00～ (10分程度)

放送局 FMアップルウェーブ

イ 令和4年度計画

(ア) 中南地域産直施設連絡協議会の開催

- ・協議会の開催 (6月、2月)
- ・県外先進事例調査 (7月)

(イ) 中南型産直施設モデルの実証

- ・共同集荷モデルの実証 (7～11月)

(ウ) 産直施設が連携したPR

- ・スタンプラリーの実施による認知度向上 (10月～)
- ・管内産直マップの作成・配付 (9月)
- ・コミュニティFMによる産直レポート (7～11月)

2 農林水産政策課 所管事業

(1) 地域農業を支える普及活動推進事業

ア 米政策の見直し等に対応した経営改善普及活動 (経営指導関係)

(ア) 令和3年度実績

経営分析・診断研修会等の開催

時期	対象	人数	内容
4～3月	農業参入希望者	6企業	農業の新規参入に係る相談、参入形態や認定農業者制度について
12月(1回)	新規就農者	8人	簿記基礎研修
4～3月	新規就農者	延べ 39人	制度資金の利用、計画作成支援
4～3月	認定新規就農者等	延べ 90人	新規就農相談
4～3月	認定農業者等	延べ 35人	農業経営改善計画に係る個別相談

複式簿記研修会の開催

時 期	対 象	人 数	内 容
4～3月(1回)	認定農業者等(本室)	延べ 5人	パソコンを活用した複式簿記記帳、経営診断
8～2月(3回)	認定農業者等(分室)	延べ 21人	パソコンを活用した複式簿記記帳、経営診断

水田農業経営者、認定農業者、集落営農組織に対する経営改善支援

時 期	対 象	人 数	内 容
5～3月	認定農業者等	567人	各市町村と連携した農業経営改善計画再認定者の計画作成支援、農業経営改善計画のフォローアップ
1月	認定農業者等	26人	経営改善研修
4～3月	集落営農組織 (集落営農法人)	1組織	組織体制の検討、高収益作物の定着支援
6～2月	集落営農組織 (集落営農法人)	1組織	法人形態の検討

個別経営や集落営農組織等に対する法人化支援

時 期	対 象	人 数	内 容
10～3月	個別経営体 集落営農組織	延べ 5人 1組織	農業経営相談所 法人化に向けた情報提供や経営分析等の実施

営農情報紙の発行

時 期	部 数	内 容
5、10、3月	計600部	営農情報紙「耳より情報百科」 (内容) 米価下落対策、りんご黒星病撲滅、農作業事故防止、稲わら焼却防止など
4～3月	—	ホームページでの情報提供 (内容) 認定農業者制度、制度資金、新規就農者支援など

(イ) 令和4年度計画

- ・水田農業経営者、認定農業者、集落営農組織に対する経営改善支援
- ・個別経営や集落営農組織等に対する法人化支援 等

イ 農山漁村女性の経営参画推進普及活動

(ア) 令和3年度実績

農山漁村における男女共同参画社会の形成に向け、女性の経営参画とリーダーの育成、仲間づくりを推進した。

区 分	内 容
① 男女共同参画推進会議の開催	農村女性活動担当者会議 (5/18～25、管内市町村を巡回) 令和3年度農村女性関連の施策、各市町村の取組、情報交換
② ViC・ウーマン認定候補者の掘起こし	新規ViC・ウーマン認定数 (平川市1名、藤崎町1名)
③ 家族経営協定推進	家族経営協定締結数 (弘前市7戸、黒石市1戸、大鰐町2戸)
④ 女性の経営・社会参画セミナーの開催	〔 令和4年1月、講演と事例紹介を内容としたセミナーを企画したが、コロナ禍のため中止 〕

(イ) 令和4年度計画

- ・関係機関・団体との連携によるV i C・ウーマンの掘り起こしと確保
- ・農業委員会との連携による協定内容の指導
- ・女性の経営・社会参画セミナーの開催

ウ 女性起業育成・経営発展事業（国庫：令和2～4年度）

(ア) 令和3年度実績

女性起業の促進に向けた講座の開催や、本格的な起業を目指す農山漁村女性への支援により女性農林漁業者の経営力を強化した。

区分	内 容
基礎講座	女性起業セミナー（11/16、青森県産業技術センター弘前工業研究所、23人出席） 1 HACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法 講師：県薬剤師会食と水の検査センター 学術部食品衛生学術課 部長 坂本泉氏 2 適正な食品表示方法 情報提供：中南地域県民局地域農林水産部職員 3 弘前工業研究所施設見学 4 表示相談（個別相談）

(イ) 令和4年度計画

- ・女性起業セミナー（6月）
- ・補助事業者に対する活動支援

(2) 地域共生社会を支える農山漁村女性活躍モデル事業（国庫：令和2～3年度）

ア 令和3年度実績

地域づくりにファシリテーション能力を発揮する女性人財の育成と地域課題の解決に向け、地域活動のモデルを実証した。

区分	内 容
① 地域ネットワーク	起業ノウハウを活かしたソーシャルビジネス創出研修会 （10/26、古民家「風丸」：つがる市、企業組合広福丸：鱒ヶ沢町、14人） 1 事例研修 ・古民家「風丸」を拠点に「食」を軸とした活動の展開 紹介者 合同会社津軽の暮らしラボ 代表 吉田涼香氏 ・地域の食材を活用した漁家レストランと6次産業化の取組 紹介者 企業組合広福丸理事 古川淑子氏（V i C・ウーマン） 2 体験実習 ・つがる市の郷土料理「すしこ」の調理体験 講師 合同会社津軽の暮らしラボ 代表 吉田涼香氏
② コミュニティ活動プランの作成支援	女性農業者組織等が地域貢献活動に踏み出せるよう、異業種と連携したコミュニティ活動プランの作成を支援 黒石市1件、平川市1件、田舎館村1件
③ 地域活動のモデル実証	起業活動等のノウハウを生かし、誰もが住みよい農山漁村の維持につなげていく共助のモデルとなる取組を支援 [実証] ひまわり工房（弘前市） ・コンビニエンスストアと連携した出張販売 ・交流スペース「mecco cafe」を活用した体験イベントの開催

(3) 農山漁村女性が伝え継ぐあおもりの食と技魅力創造事業（国庫：令和4～6年度）

ア 令和4年度計画

- ・技術伝承・事業継承に係る研修会の開催（12月、1月）
- ・意向調査に基づく、女性起業家と若手女性農業者とのマッチング
- ・「食」に着目した地域活動のモデル実証

(4) 地域がつながる農福連携促進事業（国庫：令和2～3年度）

ア 令和3年度実績

農業分野での障がい者の就労機会の拡大と定着に向け、農業側、福祉側双方における農業ジョブトレーナーの育成や、地域段階におけるワンストップ窓口の構築などを推進した。

(ア) 農業ジョブトレーナーの育成

農林水産政策課主催の農業ジョブトレーナー養成研修を、令和3年12月～令和4年1月に開催。研修修了者は「農福連携技術支援者」（農林水産省認定）に認定した。

※中南関係（板柳町の福祉事業所含む）では3名

(イ) 障がい者の農業実習による農作業能力の向上（農業経営体へ委託）

弘前市のりんご生産農家において、弘前市の福祉事業所農作業ユニット（障害者と事業所指導員で構成）が、10～11月にかけて、りんごの収穫（積み下ろし・運搬を含む）や箱詰め、園地内農具片付け、反射シート片付けなど延べ10日間の実習を実施した。

(ウ) 地域におけるネットワーク活動

- ・管内及び弘前市内の農福連携ワンストップ窓口機能の体制強化に向け、打合せを実施した。
- ・農協及び市と連携し1件マッチングを行い、就労した。
- ・関係者の連携、情報共有を目的とした「中南地域農福連携推進連絡協議会」は、書面開催とした。

(エ) 農福連携を拡大するための啓発活動

農林水産政策課主催の農福連携促進セミナーへ参加を誘導した結果、中南関係（板柳町の福祉事業所含む）では、19人の農業者、福祉事業所、行政機関等が参加し、農福連携の理解が向上した。

イ 令和4年度計画

「農福の輪を広げる人財育成推進事業」として、以下の取組を実施

- ・中南地域農福連携促進連絡会議による連携と情報共有
- ・福祉施設の共同受注窓口と農協の無料職業紹介所の連携促進
- ・チャレンジ農福（2～3日程度のお試しノウフク）の実施支援
- ・就労をサポートする農業ジョブトレーナーの育成
- ・地域セミナーの開催

3 食の安全・安心推進課 所管事業

(1) あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業

第4次青森県食育推進計画（令和3年度～令和7年度）の目標である「健康で活力に満ちた『くらし』と持続可能な『食』の実現」に向け、食育県民運動の一層の充実を図る。

ア 令和3年度実績

(ア)「食育活動実践プロジェクト事業」の業務委託（令和3年8月～令和4年2月）

委託団体名	内容	委託費
弘前市食生活改善推進委員会	「おやこで学ぶ！食育教育」の開催 ・だし活編：3回、のべ12組、31名 ・バランス編：3回、のべ12組、29名	188,800円
東地区ちいきの絆食堂	「共食の場」を核とした食育活動 ・調理体験と共食：3回、のべ53名 ・食育推進映画の上映：1回、43名	115,140円

(イ) 管内7市町村の食育推進計画の策定と推進に対して支援

(ウ) 中南食育ネットワーク協議会研修会

日時：令和3年12月13日

場所：青森県農業共済組合 ひろさき支所 大会議室

講演：「新たな日常での食育推進～今こそ考えよう！働き世代への食育～」

(柴田学園大学 生活創生学部 健康栄養学科 准教授 今村麻里子氏)

イ 令和4年度計画

- ・食育活動実践プロジェクト事業の実施
- ・管内7市町村の食育推進計画の策定及び推進に係る支援
- ・中南食育ネットワーク協議会の開催

(2)「日本一健康な土づくり運動」推進事業（平成26～令和4年度）

農産物の安全・安心な生産体制の維持・向上に向け、「日本一健康な土づくり運動」の推進による健康な土づくりやGAP産地の取組の拡大・高度化を図る。

ア 令和3年度実績

(ア) あおもり土づくりの匠の認定

令和3年度の認定者

認定者	市町村	内容
小山内 勝 (りんご)	弘前市	長年にわたり堆肥等有機物資材を活用して土づくりを実施。平成11年から現在まで特別栽培農産物の認証を受けているほか、GAPの理念に基づいた管理を実施している。

(イ) 土壌分析

作物名	対象 農家数	測定点数			分析点数		コンパクト硝酸イオンメーター	
		pH	EC	RQフレックス	延べ	実	対象農家数	測定点数
水 稲	2	2	2		4	2		
野 露 地	2	12	12		24	12		
菜 施 設	8	63	63	5	131	63	1	1
花 き	6	7	7		14	7	4	4
合 計	18	84	84	5	173	72	5	5

(ウ) 土壌講習会の開催回

作 目	回 数	対 象 作 物 と 回 数			
水 稻	12	水稻12			
畑 作 物	4	大豆4			
野 菜	15	にんにく7	トマト5	ミニトマト2	いちご1
果 樹	4	りんご3	ぶどう1		
花 き	2	りんどう2			

(3) 「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業（県単：令和3～5年度）

土壌の化学性・物理性・生物生の三要素の総合診断による「土の見える化」で、農産物の高品質・安定生産と持続可能な農業を推進する。

ア 令和3年度実績

区 分	時 期	内 容	
三要素総合診断に基づく土づくりの推進	随 時	<ul style="list-style-type: none"> ・化学性・物理性・生物性調査 ・課題解決型モデル実証ほの設置 	
エコ農業の取組拡大	随 時	挑 戦 農 場	<ul style="list-style-type: none"> ・土づくり活動の実践とアドバイス会の開催 ・エコ農業に係る認証
		モデル 実証ほ	<ul style="list-style-type: none"> ・三要素の総合診断を取り入れた土づくり技術の導入とアドバイス会
高度な土づくりやエコ農業を指導できる人材の育成	9～11月	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業指導員の有機JAS指導員研修及び有機農業普及支援研修の受講 ・有機農業指導員による有機JAS制度の研修、現地指導の実施 	

(4) 特別栽培農産物の認証（県単：平成11年度～）

「青森県特別栽培農産物認証制度」に基づき生産される特別栽培農産物に対する消費者の信頼確保と生産者の意欲向上を図り、環境に優しい農業を推進する。

<農薬等の使用区分>

農 薬 等 使 用 区 分				対 象 品 目
農 薬	節減対象農薬	化学肥料	表 記	
不使用		不使用	(農不・化不)	穀類、豆類、野菜、果実 (品目制限無し)
	不使用	不使用	(節農不・化不)	
不使用		5割以下	(農不・化5)	「青森県特別栽培農産物 認証要綱」で示された品 目
	5割以下	不使用	(節農5・化不)	
	不使用	5割以下	(節農不・化5)	
	5割以下	5割以下	(節農5・化5)	

※1 農薬：農薬取締法に規定する農薬（同法に規定する天敵及び特定農薬は含まない）

※2 節減対象農薬：化学合成農薬（有効成分が化学合成され農薬）のうち、有機農産物の日本農林規格第4条の別表2に掲げる農薬（性フェロモン剤等）を除くもの

※3 農産物毎の節減対象農薬5割以下、化学肥料5割以下の使用回数等は「青森県特別栽培農産物認証要綱」別記2のとおり。

令和元年～令和3年産の認証と令和4年産計画承認実績

作物名	令和元年産実績		令和2年産実績		令和3年産実績		令和4年産計画		
	件数	面積(a)	件数	面積(a)	件数	面積(a)	件数	面積(a)	
生産流通	水稲	14	9,908	16	9,844	15	9,205	8	9,554
	りんご	25	5,846	21	5,391	20	5,089	21	5,903
	おうとう	2	65	1	25	1	25	1	25
	ブルーベリー	2	16	1	15	1	15	1	15
	もも	2	54	2	44	2	44	2	44
	トマト※	9	498	6	507	8	481	9	539
	その他	10	890	10	963	9	555	10	890
	計	64	17,276	69	16,789	56	15,414	52	16,970
精米	5	47t	5	43t	4	39t	4	35t	
計	69		62		60		56		

※ トマト：件数については作型別。ミニトマトも含む。

(5) エコファーマー認定

「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を提出した農業者を県が認定する。(愛称「エコファーマー」)

【令和3年度の認定状況】

市町村	認定者数 (人)	累計 (人)	市町村	認定者数 (人)	累計 (人)
弘前市	3	105	藤崎町	0	96
黒石市	0	2	大鰯町	0	40
平川市	0	8	田舎館村	0	1
西目屋村	0	0	その他※	0	0
			計	3	252

※ その他：居住地は管外だが管内で営農活動を行っている農業者を県民局が認定

(6) あおもり型稲わら有効利用促進事業（県単：令和元～3年度）

稲わら収集事業者の育成確保に加え、収集作業の効率化と高品質な稲わらロールづくりに向けたモデル実証、広域流通に向けた検討を実施する。

また、稲わら焼却防止と有効利用の啓発・指導、商品としての稲わら循環推進のためのマッチングを支援する。

【令和3年度の取組】

時期	場所	内容
9月～11月	管内全域	「稲わら焼却防止強化期間」の設定 市町村や農協に対し、啓発資材を配布し、焼却防止・有効利用の啓発を行うよう呼びかけ
9月22日	黒石市	稲わら焼却防止・有効利用推進の合同巡回 黒石市と合同で、広報車での巡回とチラシ配布により啓発
10月4日 ～10月22日	管内全域	稲わら有効活用の啓発 広報車で巡回し、稲わら有効利用、焼却防止を啓発

(7) 鳥獣被害防止総合対策事業（国庫：平成20～令和4年度）

鳥獣被害防止特措法による被害防止計画に基づく取組を総合的に支援する。

事業区分	補助率	事業主体	内 容
推進事業	定額、 国 1/2以内	地域協議会 等	推進体制の整備（会議）、個体数調整（研修会、生息状況調査、捕獲活動狩）、被害防除（追い払い、技術実証、被害状況調査）及び生育環境管理（緩衝帯の設置）
整備事業	定額、 国 1/2以内	地域協議会 等	鳥獣被害防止施設整備（進入防止柵の設置）、処理加工施設整備

ア 令和3年度実績 (単位：円)

事業主体	区分	事業内容	事業費	助成額
弘前市鳥獣被害 防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害防止技術実証、被害調査等	6,009,338	3,696,000
	整備事業	侵入防止用電気柵の設置	7,270,662	6,492,000
	小 計		13,280,000	10,188,000
平川市鳥獣被害 防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害調査等	3,610,000	2,951,000
計			16,890,000	13,139,000

イ 令和4年度計画 (単位：円)

事業主体	区分	事業内容	事業費	助成額
弘前市鳥獣被害 防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害防止技術実証、被害調査等	3,949,000	2,709,000
	整備事業	侵入防止用電気柵の設置	2,409,000	2,259,000
	小 計		6,358,000	4,968,000
平川市鳥獣被害 防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害調査等	3,942,000	2,574,000
計			10,300,000	7,542,000

(8) 環境保全型農業直接支援対策（環境保全型農業直接支払交付金）（国庫：令和2～6年度）

「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う。

ア 令和3年度実績 (単位：人、a)

市町村	営農活動	取組 農家数	交付対象 面積	対 象 作 物
弘前市	有機農業	5	579	水稲、野菜、りんご等
	カバークロープ	1	1,883	そば
	小計	6	2,462	
藤崎町	有機農業	2	595	水稲
	I P M（水稲）	59	17,892	水稲
	小計	61	18,487	
田舎館村	I P M（水稲）	11	5,232	水稲
計		78	26,181	

- イ 令和4年度実施予定市町村
弘前市、藤崎町、田舎館村

(9) 県産農林水産物放射性物質調査事業（平成23年度～）

消費者に安全で安心できる県産農林水産物を供給するため、放射性物質モニタリング調査を実施して、安全性の確認を行うとともに調査結果を速やかに情報提供する。

ア 令和3年度実績

水稲(玄米)、りんご、ぶどう、野生きのこ類の4品目17件を調査した。

分類名	品目	市町村名（品種名）
穀類	水稲（玄米） 5件	弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、田舎館村
果実	りんご 7件	弘前市（世界一、金星、ふじ） 黒石市（早生ふじ、金星） 平川市（トキ、王林）
	ぶどう 4件	弘前市、黒石市、平川市、田舎館村
林産物	野生きのこ類 1件	西目屋村（ムキタケ）

イ 令和4年度計画

水稲(玄米)、りんご、ぶどう、野生きのこ類（2件増）の4品目19件の調査を継続する。

4 構造政策課 所管事業

(1) 未来の農業を支える人材確保推進事業（若手農業トップランナーの育成）

（国庫：令和3年度～）

柔軟な発想と大胆な行動力、経理会計力やマーケティング力を持って、本県農業の新たなステージを切り開き、果敢に農業にチャレンジする「若手農業トップランナー」の育成や修了生の取組強化を支援する。

ア 令和3年度実績

(ア) 令和3年度トップランナー塾生（チャレンジコース：第13期生）

市町村	氏名	チャレンジプランの概要
弘前市	対馬 絵理	りんごと桃の販路拡大、経営規模拡大、6次産業化
弘前市	森山 太一郎	ぶどう・いちじくのハウス栽培、ネット販売等の直接販売の強化
弘前市	中田 修弘	醸造専用のりんご品種を用いたハードサイダー醸造と6次産業化 周年雇用体制に向けた経営強化
弘前市	外崎 陽子	りんご、ジュースの販路拡大、加工場整備と顧客獲得、経営知識習得
弘前市	今 祥平	自社園収穫ぶどうのワイン製造、加工品の海外輸出に向けた体制整備
平川市	村上 純平	自社産りんごを用いた加工品の製造と販路拡大、通年雇用体制の整備
田舎館村	今 裕彰・尚美	自社農産物の販路拡大、経営規模拡大に向けた雇用体制の強化

(イ) 令和3年度トップランナー塾の活動実績

項目	内容
第1回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・期日：令和3年6月8日（火） ・場所：ウェディングプラザアラスカ（青森市） ・演題「GROUNDSWELL ～大きなうねり～」 講師（株）ONE・GLOCAL 代表取締役 鎌田 由美子 氏
第2回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・期日：令和3年7月26日（月）～27日（火） ・場所：県庁西棟（青森市） ・内容：企業経営をシミュレーションするマネジメントゲームを実施
第3回セミナー （オンライン）	<ul style="list-style-type: none"> ・期日：令和4年1月21日（金） ・講義①「農産物ブランディングの基礎」 講師（株）コンシス 代表取締役 大浦 雅勝 氏 ・講義②「SNSを活用した顧客づくりの取組紹介」 講師 相馬克彦りんご園（相馬 澄佳 氏：第10期生）
第4回セミナー （オンライン）	<ul style="list-style-type: none"> ・期日：令和4年2月16日（水） ・講義①「パークハイアット東京における持続可能な食材調達」 講師 パークハイアット東京 資材部 マネージャー 田口 朋浩 氏 ・講義②「農業の“新しい”を創造する会社」 講師（株）Bonchi 代表取締役 樋泉 侑弥 氏 ・講義③「農林水産・食品産業と知的財産権の深い関わり」 講師 角田特許商標事務所 弁理士 角田 世治 氏
県内優良事例視察 研修	<ul style="list-style-type: none"> ・期日：令和3年11月29日（月） ・視察先 ①（株）アグリーンハート（佐藤 拓郎 氏：第3期生）[黒石市] ② タムラファーム(株) [弘前市]
県内優良事例視察 研修	<ul style="list-style-type: none"> ・期日：令和3年11月29日（月） ・視察先 ①（株）アグリーンハート（佐藤 拓郎 氏：第3期生）[黒石市] ② タムラファーム(株) [弘前市]
アグリフードEX PO東京オンライ ン	<ul style="list-style-type: none"> ・期日：令和3年12月1日（水）～令和4年2月28日（月） ・管内参加者：對馬 絵理

イ 令和4年度計画

(ア) 令和4年度トップランナー塾生（チャレンジコース：第14期生）

市町村	氏名	チャレンジプランの概要
弘前市	大場 隆仁	りんごの販路拡大と加工品開発
弘前市	小田切 葵	販売の工夫、販路拡大、女性の雇用拡大、法人化
弘前市	齊藤 晃	わい化りんごの品質安定、省力化、ロス果削減による反収増加 個人販売の強化による収益確保
弘前市	澤田 恭太	りんごの販路拡大
弘前市	田澤 知之	りんごの規模拡大と一般果樹の導入、法人化
弘前市	三浦 浩輝	安全安心で美味しいりんごを全国に周知、理美容業の経験を生かした経営
平川市	佐藤 雄太	にんにく・いちごの生産と販路拡大、6次化製品の開発、産直・収穫体験などによる地域活性化
西目屋村	田村 裕幸	にんにくの栽培面積拡大、作業バランスを考慮した栽培品目の選定

(2) 新規就農者定着推進事業（国庫：平成26～令和5年度）

意欲ある多様な人材を地域農業の担い手として育成するため、県が就農啓発期から就農定着期まで新規就農希望者・新規就農者・若手農業者等の発展ステージに応じた効果的かつ総合的なサポート体制の強化を図り、関係機関・団体と連携しながら一体的に支援する。

事業内容	旧事業名
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農ガイドブックの作成 ・新規就農者数の調査 ・県外就農フェア等への参加、新規就農者の掘り起こしと就農相談 ・就農準備に対する支援 	農ある未来応援事業
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の資質向上支援 ・4Hクラブの活動支援 	フレッシュファーマーズ育成定着支援事業

※令和3年度、右欄の2事業を組替により本事業へ統合

ア 令和3年度実績

就農相談及び就農準備に対する支援

就農相談件数		青年等就農計画の認定状況		
相談件数	うち青年等就農資金	認定数	新規	変更
延べ90件	延べ32件	30	25	5

新規就農者の資質向上支援等

区 分	時 期	内 容
資質向上支援活動	8～2月	若手農業者視察研修（中止）、新規就農者りんご剪定樹夏の研修会（中止）、冬期農業基礎講座（簿記：10名）、（野菜、果樹、土づくり、ハウス補強：資料配付）、（りんご剪定：中止）
農業青年ネットワーク拡大支援活動	8～2月	若手農業者視察研修・新規就農者情報交流会・県農業青年交流大会（中止）、県青年農業者会議（1月ビデオ審査：黒石地区）

イ 令和4年度計画

区 分	時 期	内 容
資質向上支援活動	7～1月	若手農業者視察研修、新規就農者りんご剪定樹夏の研修会、パイプハウスの建て方研修会（実習）、冬期農業基礎講座（簿記、野菜、果樹、りんご剪定、土づくり、ハウス補強）
農業青年ネットワーク拡大支援活動	7～2月	青森県農業青年交流大会運営指導、若手農業者視察研修、新規就農者情報交流会 等

(3) 農業次世代人材投資事業（国庫：平成29～令和3年度）

就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するための資金を交付し、農政新時代に必要な人材力を強化する。

区 分	内 容	事業主体
準備型	農業経営者育成教育機関、市町村、公社等で研修を受ける者(就農予定時の年齢50歳未満)に、研修期間中(2年以内)年間150万円を交付	県、市町村、(公社)あお
経営開始型	市町村の人・農地プランに位置付けられ、就農時の年齢が原則50歳未満の独立・自営就農者に、最長5年間、1年当たり最大120万円から150万円を交付	もり農業支援センター

ア 令和3年度実績：経営開始型

(単位：人、円)

市町村名	交付対象者数	農業次世代人材投資事業（経営開始型）(A)	農業人材力強化総合支援事業 市町村推進費 (B)	合 計 (A+B)
弘前市	67	110,728,271	1,500,000	112,228,271
黒石市	29	32,936,763	624,000	33,560,763
平川市	12	13,726,052	315,000	14,041,052
西目屋村	1	750,000	0	750,000
藤崎町	7	7,704,220	315,000	8,019,220
大鰐町	18	23,044,812	221,000	23,265,812
田舎館村	4	5,250,000	0	5,250,000
計	138	194,140,118	2,975,000	194,140,118

イ 令和4年度計画

弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村

※農業次世代人材投資事業は令和3年度で終了するが、継続者に対しては引き続き、資金を交付する。新規採択については、新規就農者育成総合対策事業で実施。

(4) 新規就農者育成総合対策事業（国庫：令和4～令和8年度）

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、新たに農業経営を開始する者及び研修を受ける者に対する資金の交付や機械・施設等の導入等を補助するとともに、新規就農者への実践研究を行う協議会等を支援する。

区 分	内 容	事業主体
経営発展支援事業	49歳以下で令和4年度に新たに農業経営を開始する認定新規就農者に対して、機械・施設、家畜の導入、果樹・茶改植、リース料等に要する経費を補助 補助対象事業費 上限1,000万円 (経営開始資金と併用する場合は、上限500万円) 補助率 事業費の3/4以内	県、市町村、
経営開始資金	独立・自営就農時の年齢が原則50歳未満で、新たに経営を開始する者に対して、最長3年間、資金（年間最大150万円）を交付	
就農準備資金	県が認める営農大学校や市町村、公社等で研修を受ける者(就農予定時の年齢49歳以下)に対して、最長2年間、資金（年間最大150万円）を交付	(公社)あおもり農業支援センター
サポート体制構築事業	協議会や農業団体が行う研修農場の整備、新規就農相談員の設置、新規就農者に対する技術指導を支援	協議会等

ア 令和4年度計画

区 分	実施予定市町村
経営発展支援事業	弘前市、黒石市、藤崎町
経営開始資金	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町
サポート体制構築事業	該当無し

(5) あおもり新農業人サポート事業のうち(1) 非農家出身者の定着支援

(県単：令和4～6年度)

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、新たに農業経営を開始する者及び研修を受ける者に対する資金の交付や機械・施設等の導入等を補助するとともに、新規就農者への実践研究を行う協議会等を支援する。

区 分	内 容	事業主体
非農家出身者再チャレンジ支援事業	非農家出身の就農3年目から6年目の独立自営就農者に対して、経営改善に向けた取組を補助事業により支援 補助率 1/2以内(上限100万円) 補助対象 栽培施設等の設置や修繕、簡易な基盤整備、農機具等の購入・修繕など ※事業実施主体は、公募により選定	県
青森県新規就農メンターの認定	優れた農業経営を実践し、就農希望者等の助言役として指導的役割が期待される非農家出身の農業者を青森県新規就農メンターに認定し、助言指導を実践	

(6) 青森県地域貢献型地域経営拠点づくり事業（県単：令和3～5年度）

農山漁村での青森県型地域共生社会の実現に向け、地域自らが核となる組織・人材を育成し、地域への貢献活動を広く波及させるなどの地域マネジメントの取組を支援する。

また、地域経営体自らが新規就農支援や生活支援サービス等で地域の核となり地域をけん引できるように、経営力強化等を支援する。

事業区分	事業主体	取組の項目	補助率
地域貢献型マネジメント定着事業	市町村担い手育成総合支援協議会等	地域の連携・協働の場づくりや担い手の育成などに向け、地域自ら提案する取組の支援	定額（上限2,000千円）
地域貢献型経営体レベルアップ推進事業	地域経営体等	地域経営体が地域貢献や経営力強化に取り組むときに必要となるソフト・ハードの支援	【ソフト事業】 通常分 定額（上限1,000千円） 特認分 定額（上限2,000千円） 【ハード事業】 通常分 1/2（上限1,500千円） 特認分 1/2（上限2,500千円）

ア 令和3年度実績

(ア) 地域貢献型マネジメント定着事業

(単位：千円)

取組主体	事業費	内 容
ひろさき農業総合支援協議会	2,061	・就農・移住イベントへの出展 ・農業経営継承に係る課題の調査研究 ・青色申告研修会の実施
黒石地域担い手育成総合支援協議会	1,630	・ムツニシキ等の地域資源活用・新商品の開発 ・浅瀬石水稻生産組合の課題洗い出し、組織体制の強化
平川地域担い手育成総合支援協議会	216	・担い手の経営力向上に向けた収支決算書作成講習会の開催 ・若手農業者向けセミナーの開催
西目屋地域担い手育成総合支援協議会	692	・(農)にしめやの収益安定化に向けた排水性向上試験の実施 ・(農)にしめやの運営体制整備に向けた研修会の開催
田舎館村担い手育成総合支援協議会	85	・地場産品販路拡大に取り組む経営体の支援 ・新規就農者と先輩農業者との交流会・学習会の開催

(イ) 地域貢献型経営体レベルアップ推進事業

(単位：千円)

取組主体	所在地	事業費 (補助額)	内 容
(株)シャンティ [りんご専作]	弘前市	2,125 (1,931)	・プロモーション動画の制作 ・新たな生活様式に対応する梱包資材の試作 ・視察研修
(株)アグリーンハート [水稻+野菜]	黒石市	2,003 (956)	・溝掘り機・汎用粗選機導入 ・有機大豆現地検討会の開催
(株)大平ファーム [水稻]	黒石市	3,859 (1,781)	・レーザーレベラー・ドローン直播等の導入 ・オペレーター育成・技術向上に係る研修会の開催

イ 令和4年度計画

地域貢献型マネジメント定着事業は、令和3年度の取組を継続。

(7) 機構集積協力金交付事業（国庫：平成26年度～）

農業構造改革と生産コスト削減実現のため、農地中間管理機構に農地を貸付けた地域及び農業者等に対し機構集積協力金を交付し、担い手への農地の集積・集約化を促進する。

区 分	内 容	補助率
地域集積協力金	「地域」内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、農地の貸付面積の割合に応じて交付 20%超40%以下：10,000円/10a 40%超70%以下：16,000円/10a 70%超：22,000円/10a	10/10
経営転換協力金	農地所有等が農地中間管理機構に対し農地を10年以上貸付け、かつ機構から受け手に当該農地の一部が貸付けられた場合に交付 （交付要件を満たす農地の合計×1.5万円/10a 上限50万円/戸）	
推進事業費	市町村が実施する協力金の交付に要する経費	

(8) 農業経営改善計画の認定（認定農業者制度）

農業者が各市町村の基本構想に示された目標に向け、自らの創意工夫に基づき経営の改善を進めようとする計画を市町村等が認定。この認定を受けた農業者（認定農業者）に対して重点的な支援を措置する。

令和3年度の認定状況

（令和4年3月末現在）

市町村	農業経営改善計画認定数 (実数)	認定状況			当該年度中に終期を迎えた農業経営改善計画	うち再認定
		うち法人	うち共同申請	うち当該年度中に新規認定		
弘前市	971	62	9	87	296	209
黒石市	203	16	0	0	78	69
平川市	349	24	5	28	159	123
藤崎町	188	11	0	7	80	44
大鰐町	121	3	1	1	31	26
田舎館村	106	9	0	1	41	29
西目屋村	26	3	0	2	21	14
中南県民局	61	12	2	10	24	24
計	2,025	140	17	136	730	538

(9) 農業経営士の認定

優れた農業経営を実践し、地域農業や農村生活のリーダーとして指導的役割を果たしている農業者を認定し、その自主的活動を促進する。

令和3年度農業経営士の認定

新規認定者			認定期間満了者		
市町村	氏名	経営作目	市町村	氏名	経営作目（認定時）
弘前市	三浦 裕行	水稲、にんにく	弘前市	成田 馨	りんご、水稲
黒石市	山田 広治	レタス、キャベツ	黒石市	今 隆俊	りんご、水稲

(10) 青年農業士の認定

自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を認定する。

令和3年度青年農業士の認定

新規認定者			認定期間満了者		
市町村	氏名	経営作目	市町村	氏名	経営作目(認定時)
弘前市	齋藤 良彦	いちご、ねぎ	弘前市	工藤 高嗣	りんご、おうとう
弘前市	柴田 康平	りんご	藤崎町	児玉 亨士	りんご、水稲
平川市	齋藤 正紀	りんご、ミニトマト	藤崎町	安田 浩幸	りんご、水稲、大豆
平川市	鳴海 哲嗣	りんご、水稲	大鰐町	佐々木 慎	りんご
藤崎町	安田 英広	りんご、ブルーベリー	田舎館村	白戸 卓郎	水稲、りんご

5 畜産課 所管事業

「青森県酪農・肉用牛生産近代化計画」等の畜産振興に係る諸計画のほか、家畜伝染病の防疫マニュアルや食品安全関連法、「青森県食の安全・安心対策総合指針」等との調整を図る。

(1) あおもり和牛能力向上推進事業

管内の肉用牛・繁殖肥育一貫経営の生産者のもとで、計画的な交配や現場後代検定等を実施し、本県黒毛和種を改良、増殖する。

令和3年度の実績

区分	取組内容	頭数	金額
フィールド検定用 計画交配	検定用子牛を生産するため直接検定で選抜された種雄 候補牛等を交配	3頭	69,000円
フィールド検定子牛 生産育成	前年度の交配による検定用子牛の生産、育成	4頭	168,000円
フィールド検定子牛 親子判定検査	生産・育成された検定用子牛について親子判定検査を 実施	3頭	29,400円
フィールド検定	生産・育成された検定用子牛を肥育	1頭	73,000円
計		—	339,400円

(2) 畜産環境保全対策

畜産環境保全に関する調査・指導を行うとともに、家畜排せつ物処理の適正化及び耕畜連携による堆肥利用を推進する。

ア 家畜排せつ物処理施設の状況（令和3年度）

（単位：戸）

区分	調査対象 総数	主な施設利用経営体数									左の施設を利用しない経営体数		
		利用経営体数		天日乾燥 処理施設	火力乾燥 処理施設	堆積発酵 処理施設	強制発酵 処理施設	焼却 処理施設	液肥 処理施設	浄化 処理施設	その他	野 積 み	素 掘 り
		実数	延数										
豚	5	5	9			4	1		2	2			
採卵鶏	3	3	3			2	1						
ブロイラー	1	1	1								1		
乳用牛	2	2	2			2							
肉用牛	3	3	4			3				1			
その他													
計	14	14	19			11	2		2	3	1		

イ 飼養規模別苦情発生件数（令和3年度：R2.7.1～R3.6.30）

悪臭発生：2件

（3）特定家畜伝染病防疫対策

高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、口蹄疫等に係る情報共有と防疫体制の整備を図り、管内における特定家畜伝染病発生時の防疫作業を円滑に進めるため、特定家畜伝染病情報連絡会議や勉強会等を開催する。

ア 令和3年度実績

会 議 等	時 期	場 所
中南地域重要家畜伝染病情報連絡会議（中止）	4月23日	青森県産業技術センター 弘前工業研究所
中南地域特定家畜伝染病に係る 防疫拠点ごとの勉強会	地方支部・現場事務所	7月19日
	焼却・埋却場	7月20日
	消毒ポイント	7月21日
	集合施設	7月26日
中南地域築堤家畜伝染病防疫机上演習	12月1日	県農業共済組合ひろさき支所
特定家畜伝染病防疫に係る埋却作業説明会	12月22日	県弘前合同庁舎

イ 令和4年度計画

- ・中南地域の農場別防疫計画の防疫拠点の調査及び見直しを行う。
- ・特定家畜伝染病情報連絡会議、特定家畜伝染病に係る防疫拠点毎の勉強会等を開催する。
- ・特定家畜伝染病発生時に予定している埋却地の試掘等を行う。

（4）蜜蜂の転飼許可事業・転飼調整指導推進事業

蜂群を適正に配置により養蜂業者の経営安定を図るため、転飼調整会議を開催し、配置計画を調整する。

ア 令和3年度実績

会 議 等	期 日	場 所
中南地方蜜蜂配置調整会議	令和4年1月18日	県弘前合同庁舎

蜜蜂転飼許可：14業者、79か所、181,700円

イ 令和4年度計画

1月に調整会議を開催。

VI 表彰関係（令和3年度）

1 青森県攻めの農林水産業賞（主催：青森県農林水産部）

受賞者名	株式会社 百姓堂本舗 代表取締役社長 高橋 哲史（弘前市）
部門・種類	農山漁村づくり部門：大賞
受賞内容	りんご生産を引き継ぐ担い手の不足や放任園の増加など、将来のりんご産業が廃れていくことへの危機意識から、りんごが地域にとって大切なものであることを住む人たちが気づくことによって後継者が育っていくのではないかと考え、人を呼び込むアイテムとしてシードルを製造するとともに、りんご園での各種イベントにより新しい観光コンテンツとしてのりんごを発信し、交流人口を拡大させた。 この取組によって、りんご栽培に興味を持つ若者が集まるようになったことから、「後継者が育っていく場所」として「kimoriキャンパス」を立ち上げ、非農家が新規就農する仕組みをつくるなど、産地を守るための挑戦が高い評価を受けた。

2 あおもりの旨い米グランプリ（主催：青森県）

受賞者名	「青天の霹靂」の部	準グランプリ	白戸 卓郎 氏（田舎館村）
受賞内容	県内から玄米130点が出品され、食味試験による審査の結果、中南管内では1名が受賞した。		

ウ り ん ご 農 産 課

I りんご等果樹の生産振興

1 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業（産地基幹施設等支援タイプ）

（国庫：令和元年度～）

（1）趣 旨

産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる基幹施設の整備を行い、収益力強化を図る。

（2）事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
市町村、農業者の組織する団体（農協、農事組合法人、農地所有適格法人等）等	産地基幹施設整備（集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、農産物被害防止施設等）	国1/2以内

（3）令和3年度事業実績及び令和4年度事業計画 なし

2 農畜産物等輸出拡大施設整備事業

（産地競争力の強化及び輸出拡大に向けた広域集出荷環境の整備）（国庫：令和3年度～）

（1）趣 旨

農産物等の輸出拡大を目指し、生産・流通体制を構築するために必要な施設整備を支援する。

（2）事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
市町村、農業者の組織する団体（代表者の定めがあり、組織及び運営についての規約がある団体等）等	耕種作物産地基幹施設整備（集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、育苗施設、乾燥調製施設等）	国1/2以内

（3）令和3年度事業実績 なし

（4）令和4年度事業計画（令和3年度繰越）

市町村	事業実施主体	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)			
						国	県	市町村	その他
弘前市	有限会社 ゴールド農園	462	14,000	集出荷貯蔵施設整備 施設建設工事 6,868.52㎡ 選果機設備 2条1系列×2基	329,253,000	164,626,000	0	0	197,552,300

3 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策・生産基盤強化対策）

（国庫：令和2年度～）

（1）趣 旨

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組や、園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を総合的に支援する。

（2）事業の概要

ア 取組主体

地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に参加する農業者、農業者団体（農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人、その他農業者が組織する団体）等

イ 支援対象となる事業内容

事業区分		事業内容	補助率
基金事業	収益性向上対策	・農業機械等の導入及びリース導入、生産資材の導入等 ・事業計画の策定及び農業機械の導入実証に要する経費等	国1/2以内 又は定額
	生産基盤強化対策	・農業用ハウス、果樹園、農業機械の再整備・改修 ・生産装置の継承・強化に向けた取組 ・生産技術の継承、普及に向けた取組 ・全国的な土づくりの展開	
整備事業	収益性向上対策	・育苗施設、乾燥調整施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設、産地管理施設、用土等供給施設、農産物被害防止施設、農業廃棄物処理施設、生産技術高度化施設、種子種苗生産関連施設、有機物処理・利用施設	
	生産基盤強化対策	・農業用ハウスの再整備・改修 ・生産技術の継承・普及に向けた取組	

(3) 令和3年度事業実績及び令和4年度事業計画 なし

4 果樹経営支援対策事業（国庫：令和2～6年度）

(1) 趣旨

産地自らが目指すべき具体的な姿とそれを実現するための戦略を明確にした果樹産地構造改革計画に基づき構造改革に積極的に取り組む産地・担い手を支援することにより、果樹産地の構造改革の加速化を図る。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業内容
果樹産地構造改革計画に位置づけられた担い手	(ア) 優良品目・品種への転換等（改植、新植、移動改植） (イ) 小規模土地基盤整備 （園内道整備、傾斜の緩和、土壌土層改良、排水路の整備） (ウ) 用水・かん水施設設置 (エ) 放任園発生防止対策 (オ) 特認事業（防霜ファン、防風網）

ア 補助率・助成額

(ア) 優良品目・品種への転換

栽培方法・品目	植栽密度の下限	補助率等（10aあたり）	
		改植	新植
りんご普通樹	18本	定額17万円	定額15万円
主要落葉果樹	ぶどう12本、日本なし40本、もも18本、かき30本	定額17万円	定額15万円
りんごわい化	62本	定額33万円	定額32万円
りんご高密植低樹高	概ね165本	定額53万円	定額52万円
りんご超高密植	概ね250本	定額73万円	定額71万円
その他の果樹の改植	—	定率1/2以内	定率1/2以内

(イ) その他

事業メニュー		補助率等 (10aあたり)
小規模園地整備	園内道整備、傾斜の緩和、土壌土層改良、排水路の整備	定率1/2以内
用水・かん水施設設置		定率1/2以内
放任園発生防止対策	りんご 上記以外	定額8万円/10a (消費税含) 定率1/2以内
特認事業	防霜ファン	定率1/2以内
	防風網	定率1/2以内

5 果樹未収益期間支援事業 (国庫：令和2～6年度)

(1) 趣旨

果樹経営支援対策事業により、優良な品目又は品種への改植を実施した場合に発生する未収益期間を支援する。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率等
果樹産地構造改革計画に位置づけられた担い手	果樹経営支援対策事業による改植又は新植への取組であって、かつ同一の改植計画(果樹経営支援対策整備事業実施計画)に記載された同一年度内に完了する改植又は新植の面積の合計が2a以上の取組	定額22万円/10a 〔5.5万円/10a×改植の翌年度から4年間、下限面積は2a〕

6 果樹放任園発生防止等対策事業 (県単：令和3～7年度)

(1) 趣旨

果樹の主要病害虫のまん延防止のため、感染源となる放任樹処理対策を実施するとともに、病害虫発生予察などによる防除対策の推進により、果樹園の生産力向上を図る。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業種目	事業内容	補助率等
市町村	放任樹処理対策	伐採、抜根、排根、整地、処分等	経費の1/2に相当する額又は10a当たり22,324円(伐採本数18本/10a未満の場合、1本当たり1,241円)のいずれか低い額以内
	放任園発生防止等対策指導	病害虫発生防止	対策本部の設置運営及び研修会等の開催
放任園発生防止		発生状況調査、現地指導及び広報活動	

(3) 令和3年度事業実績

事業実施主体	放任樹処理対策					放任園発生防止等対策指導		
	伐採面積 (a)	伐採本数 (本)	事業費 (円)	負担区分(円)		事業費 (円)	負担区分(円)	
				県	市町村		県	市町村
弘前市	—	—	—	—	—	292,503	146,251	146,252
黒石市	—	—	—	—	—	92,000	45,000	47,000
平川市	110.29	205	699,600	141,000	558,600	134,375	67,000	67,375
藤崎町	—	—	—	—	—	186,000	93,000	93,000
大鰐町	—	—	—	—	—	111,000	53,000	58,000
計	110.29	205	699,600	141,000	558,600	815,878	404,251	411,627

(4) 令和4年度事業計画

事業実施主体	放任樹処理対策			放任園発生防止等対策指導		
	事業費 (円)	負担区分(円)		事業費 (円)	負担区分(円)	
		県	市町村		県	市町村
弘前市	—	—	—	362,000	181,000	181,000
黒石市	196,000	98,000	98,000	98,000	46,000	52,000
平川市	938,000	111,000	827,000	195,000	97,000	98,000
藤崎町	—	—	—	186,000	93,000	93,000
大鰐町	—	—	—	110,000	53,000	58,000
計	1,134,000	209,000	925,000	951,000	470,000	482,000

7 りんご黒星病発生防止対策事業（県単：令和元～3年度）

(1) 趣旨

りんご黒星病発生防止のため、気象観測装置の設置やりんご園放任樹処理の実施により高品質りんご生産を図る。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業種目	事業内容	補助率等
市町村、農業協同組合等	放任樹処理	伐採、抜根、排根、整地、処分等	経費の1/2に相当する額又は10a当たり22,324円（伐採本数18本/10a未満の場合、1本当たり1,241円）のいずれか低い額以内

(3) 令和3年度事業実績

事業実施主体	放任樹処理					
	伐採面積 (a)	伐採本数 (本)	事業費 (円)	負担区分(円)		
				県	市町村	その他
弘前市	74.4	152	565,090	166,224	166,216	232,650

(4) 令和4年度事業計画

なし（事業廃止による）

8 特産果樹産地育成・ブランド確立事業（県単：令和3～7年度）

（1）趣 旨

特産果樹の一層の導入促進や、消費者ニーズに対応した高品質でより安全・安心な特産果樹の生産拡大を推進するため、生産基盤の整備や、施設整備による生産体制の強化を図る。

（2）事業の概要

事業実施主体	事業区分	事業内容	補助率
農業協同組合、営農集団、 認定農業者、 認定新規就農者 等	特産果樹導入型（新植に限る）	苗木・支柱・果樹棚の購入	1/4以内
	特産果樹生産性向上型	雨よけハウス、暴風網、簡易選果機	1/3以内
	特産果樹品質向上型	低コスト簡易型ハウス、被覆資材巻上機	1/3以内

（3）令和3年度事業実績

市町村	事業実施主体	区分	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)		
					県	市町村	その他
弘前市	認定農業者 伊東竜太	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	560,093	186,000	0	374,093
	認定農業者 吉谷悟	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	326,999	99,000	0	227,999
	認定農業者 蒔苗勝也	特産果樹導入型	生産基盤の整備(樹棚)	29,282	7,000	0	22,282
		特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	701,616	233,000	0	468,616
平川市	平川シャインマスカット研究会	特産果樹導入型	生産基盤の整備(樹棚)	233,560	58,390	19,462	155,708
		特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	4,009,850	1,336,615	0	2,673,235
計				5,861,400	1,920,005	19,462	3,921,933

（4）令和4年度事業計画

市町村	事業実施主体	区分	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)		
					県	市町村	その他
弘前市	認定農業者 大川準子	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	748,741	235,000	0	513,741
	認定農業者 鈴木孝	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	1,878,302	590,000	0	1,288,302
	認定農業者 蒔苗勝也	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	555,815	174,000	0	381,815
平川市	平川シャインマスカット研究会	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	4,014,485	1,338,161	0	2,676,324
計				7,197,343	2,337,161	0	4,860,182

9 りんご等果樹調査結果

(1) りんご栽培面積

(単位：ha、%)

年次	つがる	紅玉	陸奥	ジョナ ゴールド	北斗	王林	ふじ	早熟系 ふじ	その他	うちトキ	計
令和3年	1,468.8	109.1	349.2	1,245.0	446.6	1,346.6	6,051.0	371.7	1,982.4	264.6	13,370.5
	11.0	0.8	2.6	9.3	3.3	10.1	45.3	2.8	14.8	2.0	100.0
令和2年	1,476.8	107.3	351.8	1,254.9	448.9	1,351.4	6,077.4	375.5	1,972.2	262.0	13,416.1
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	45.3	2.8	14.7	2.0	100.0
令和元年	1,482.9	107.2	354.1	1,270.6	450.4	1,361.2	6,203.7	382.1	1,908.0	252.1	13,520.2
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	45.9	2.8	14.1	1.9	100.0
平成30年	1,483.0	107.0	354.0	1,271.0	450.0	1,361.0	6,204.0	382.0	1,908.0	252.0	13,520.0
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	45.9	2.8	14.1	1.9	100.0
平成29年	1,492.0	106.6	357.0	1,277.0	451.0	1,376.0	6,284.0	386.0	1,853.0	244.0	13,582.0
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	46.3	2.8	13.6	1.8	100.0
平成28年	1,494.4	106.6	358.0	1,283.7	451.2	1,382.6	6,352.1	391.8	1,812.5	239.3	13,632.8
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	46.6	2.9	13.3	1.8	100.0
平成27年	1,498.7	106.8	359.7	1,298.8	451.3	1,392.7	6,407.1	396.2	1,793.8	238.9	13,705.3
	10.9	0.8	2.6	9.5	3.3	10.2	46.7	2.9	13.1	1.7	100.0
平成26年	1,504.3	107.6	361.9	1,316.9	451.9	1,404.5	6,455.9	398.9	1,778.2	241.6	13,780.1
	10.9	0.8	2.6	9.6	3.3	10.2	46.8	2.9	12.9	1.8	100.0
平成25年	1,520.7	106.3	363.7	1,345.0	454.2	1,424.0	6,507.4	400.9	1,729.5	240.8	13,851.6
	11.0	0.8	2.6	9.7	3.3	10.3	47.0	2.9	12.4	1.7	100.0
平成24年	1,549.1	106.2	375.8	1,377.4	465.3	1,436.2	6,563.3	394.5	1,651.4	232.0	13,919.1
	11.1	0.8	2.7	9.9	3.3	10.3	47.2	2.8	11.9	1.7	100.0
平成23年	1,619.0	106.0	400.0	1,444.0	484.0	1,487.0	6,793.0	398.0	1,582.0	217.6	14,313.0
	11.3	0.7	2.8	10.1	3.4	10.4	47.5	2.8	11.0	1.5	100.0
平成22年	1,681.0	106.0	410.0	1,487.0	485.0	1,501.0	6,857.0	393.0	1,493.0	136.4	14,413.0
	11.7	0.7	2.8	10.3	3.4	10.4	47.6	2.7	10.4	0.9	100.0
平成21年	1,699.0	106.1	424.2	1,519.5	495.5	1,512.0	6,884.1	373.0	1,435.4	94.9	14,448.8
	11.8	0.7	2.9	10.5	3.4	10.5	47.7	2.6	9.9	0.7	100.0
平成20年	1,720.3	107.3	451.8	1,566.3	520.4	1,535.0	6,922.2	356.3	1,341.4	66.6	14,520.9
	11.8	0.7	3.1	10.8	3.6	10.6	47.7	2.5	9.2	0.5	100.0

注) 上段は栽培面積、下段は品種構成比率

(2) 有袋栽培面積

(単位：ha、%)

年次	つがる	陸奥	ジョナ ゴールド	王林	ふじ	早熟系ふじ	その他	計
令和3年	0.0	110.8	811.8	0.0	1,319.9	0.0	404.4	2,647.0
	0.0	31.5	64.8	0.0	22.1	0.0	17.5	20.4
令和2年	0.0	134.1	835.8	0.0	1,451.5	0.0	395.3	2,816.7
	0.0	38.1	66.3	0.0	24.3	0.0	17.2	21.6
令和元年	0.0	148.8	887.4	0.0	1,278.2	0.0	388.2	2,702.6
	0.0	42.2	70.4	0.0	21.4	0.0	16.9	20.8
平成30年	0.0	166.0	960.0	0.0	1,191.0	0.0	447.0	2,764.0
	0.0	46.9	75.7	0.0	19.6	0.0	26.1	21.1
平成29年	0.0	186.1	1,064.6	0.0	1,384.6	0.0	432.0	3,067.3
	0.0	52.1	83.6	0.0	22.6	0.0	19.3	23.3
平成28年	0.0	215.2	1,164.0	0.0	1,647.3	0.0	468.6	3,495.2
	0.0	60.3	90.9	0.0	26.8	0.0	21.4	26.5
平成27年	0.0	220.0	1,179.5	0.0	1,755.7	0.0	468.0	3,623.1
	0.0	61.3	91.0	0.0	28.2	0.0	22.1	27.4
平成26年	0.0	217.2	1,219.8	0.0	1,757.1	0.0	437.4	3,631.3
	0.0	60.2	92.8	0.0	27.7	0.0	30.0	27.4
平成25年	0.0	208.5	1,201.8	0.0	1,807.7	0.0	416.2	3,634.2
	0.0	57.3	89.5	0.0	28.1	0.0	30.1	27.2
平成24年	0.0	208.5	1,229.7	0.0	1,887.0	0.0	916.2	3,741.3
	0.0	55.5	89.4	0.0	29.0	0.0	31.2	27.8

注) 上段は有袋実施面積、下段は結果樹面積に対する実施率

(3) りんご薬剤摘花（果）実施状況

(単位：ha、%)

年次	結果樹面積 A	実施面積			実施率 B/A	県実施率
		摘花	摘果	計 B		
令和3年	13,002	168	3,214	3,382	26.0	24.8
令和2年	13,021	228	3,620	3,848	29.6	29.6
令和元年	13,101	306	3,218	3,524	26.9	23.1
平成30年	13,163	261	3,511	3,772	28.7	24.2
平成29年	13,171	213	3,472	3,685	28.0	23.3
平成28年	13,217	234	3,330	3,564	27.0	23.1
平成27年	13,265	288	2,900	3,188	24.0	20.9
平成26年	13,364	358	2,415	2,773	20.7	19.4
平成25年	13,468	394	2,278	2,672	19.8	17.7
平成24年	13,205	408	1,937	2,346	17.8	16.3

(4) 腐らん病発生状況

(単位：ha、%)

年次	栽培面積 (前年)	程 度 別 内 訳					発 生 率	
		甚	多	中	少	計	中南	県計
令和3年	13,416	17	306	306	125	753	5.6	7.3
令和2年	13,437	0	483	534	364	1,381	10.3	9.2
令和元年	13,520	0	276	175	25	475	3.5	3.9
平成30年	13,583	16	481	137	35	669	4.9	4.8
平成29年	13,633	0	484	181	48	713	5.2	5.7
平成28年	13,705	0	338	320	101	759	5.5	5.4
平成27年	13,780	3	128	149	115	395	2.9	4.4
平成26年	13,852	0	153	253	267	674	4.9	6.1
平成25年	13,919	0	169	317	178	664	4.8	5.3
平成24年	14,313	18	214	311	73	616	4.3	5.5

注) 腐らん病調査の基礎となる栽培面積は、当該年の栽培面積調査が未了のため前年値を採用

II 水稻・畑作・野菜・花きの生産振興

1 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）

（国庫：令和元年度～）

（1）趣 旨

産地や担い手の状況に応じて必要となる基幹施設整備を支援し、収益力強化や合理化を図る。

（2）事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
市町村、農業者の組織する団体（農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人など）等	耕種作物産地基幹施設整備（育苗施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、集出荷貯蔵施設など）等	国1/2以内

（3）令和3年度事業実績及び令和4年度計画 なし

2 強い農業・担い手づくり総合支援交付金

（先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ）

（国庫：令和元～3年度）

（1）趣 旨

産地や担い手の発展状況に応じて必要となる農業用機械や施設等の導入を支援し、農業経営の発展・改善を図る。

（2）事業内容

区分	内 容		事業主体	補助率
融資主体補助型	対象	実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体等	市町村	3/10以内
	内容	金融機関から融資を受け、農業用機械や施設等を導入する際、融資額を除いた自己負担部分をて助成		
	助成上限	① 地域担い手育成支援タイプ : 300万 ② 先進的農業経営確立支援タイプ : 個人1,000万円 法人1,500万円		
条件不利地域型	対象	農協、土地改良区、農業者等の組織する団体等	市町村	1/2以内 〔農業用機械は1/3以内〕
	内容	経営規模が零細な地域において意欲ある経営体を育成するための農業用機械の導入等について助成		
	助成上限	4,000万円		
附 帯事務費	上記事業の実施に関する事務や指導等に要する経費について助成		市町村	1/2以内 〔事業費の0.4%上限〕

（3）令和3年度実績

市町村	経営体数	区 分	事業内容	事業費	負担区分	
					国	その他
田舎館村	1	融資主体補助型	トラクター 72ps 1台 ハイパーローター 作業幅 2.62m 1台	9,020,000円	2,460,000円	6,560,000円
計	1	—		9,020,000円	2,460,000円	6,560,000円

3 農地利用効率化等支援交付金（旧強い農業・担い手づくり総合支援交付金）

（融資主体支援（通常）タイプ・先進的農業経営確立支援タイプ）（国庫：令和4年度～）

（1）趣 旨

地域が目指すべき将来の農地の集約化に重点を置いた農地利用の実現に向けて必要となる農業用機械や施設等の導入を支援し、農業経営の発展・改善を図る。

（2）事業内容

区 分	内 容		事業主体	補助率
融資主体 型補助	対象	実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体等	市町村	3/10以内
	内容	金融機関から融資を受け、農業用機械や施設等を導入する際、融資額を除いた自己負担部分をて助成		
	助成 上限	① 融資主体支援（通常）タイプ：300万 ② 先進的農業経営確立支援タイプ：個人1,000万円 法人1,500万円		
条件不利 地域型	対象	農協、土地改良区、農業者等の組織する団体等	市町村	1/2以内 〔農業用機 械は 1/3 以内〕
	内容	経営規模が零細な地域において意欲ある経営体を育成するための農業用機械の導入等について助成		
	助成 上限	4,000万円		
附 帯 事務費	上記事業の実施に関する事務や指導等に要する経費について助成		市町村	1/2以内 〔事業費の 0.4%上限〕

（3）令和4年度計画 なし

4 担い手確保・経営強化支援事業（国庫：平成27年度～）

（1）趣 旨

担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化の取組を一体的かつ積極的に推進する地域において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入について支援する。

（2）事業の概要

区 分	内 容		事業主体	補助率
融資主体 補助型	対象	ア 適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、かつ、認定農業者、認定新規就者又は集落営農組織 イ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等受けた者	市町村	1/2以内 〔上限 法人 3,000万円 法人以外 1,500万円〕
	内容	付加価値額の拡大等農業経営の発展を図るため、金融機関から融資を受け、機械・施設等を導入する際、融資額を除いた自己負担部分への助成		
市町村事 務費補助	市町村が1の経費に係る事業の実施に関し、指導監督等を行うのに要する経費を助成		市町村	1/2以内 〔事業費の 0.4%上限〕

(3) 令和3年度実績

市町村	経営体数	区分	事業内容	事業費	負担区分	
					国	その他
黒石市	2	融資主体型補助事業	トラクター 1台 コンバイン 1台 ロータリー 1台 ハロー 1台 赤外線透過式 1台 食味分析計	41,237,790円	16,925,000円	24,312,790円

(4) 令和4年度計画 なし

5 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策・生産基盤強化対策）

（国庫：令和2年度～）

(1) 趣旨及び事業の概要

果樹への記載内容と同様

(2) 令和3年度事業実績

ア 基金事業のうち収益性向上対策

市町村	産地 (地区)	取組主体	事業内容	事業費(円)	負担区分(円)				備考
					国	県	市町村	その他	
弘前市	百沢地区	株式会社 田村自然 農園	トラクター 127PS 1台、40.8PS 1台 コンバイン 120PS 1台	29,213,636	14,606,000	0	0	14,607,636	R2補正

(3) 令和4年度事業計画 なし

6 国産小麦産地生産性向上事業（国庫：令和4年度～）

(1) 趣 旨

小麦等（小麦、大麦、はだか麦）の供給体制の強化を図るため、生産拡大、作付けの団地化推進、新たな営農技術の導入等を支援する

(2) 事業の概要

事業メニュー	事業実施主体	補助率
水田における小麦等の団地化の推進	農業者の組織する団体、地域 農業再生協議会	定額
水田における小麦等の先進的な営農技術の導入		
水田における小麦等の生産性向上に向け た機械・施設の導入等	農業者、農業者の組織する団 体、民間事業者、地域農業再 生協議会	導入する機械・施設の1/2以 内、リース導入等の場合は、 物件相当額の1/2以内
水田における小麦等の生産拡大の推進	農業者の組織する団体、地域 農業再生協議会	定額
水田における小麦等の生産性向上の推進	都道府県、市町村	1/2以内

(3) 令和4年度事業計画

市町村	事業実施主体	区 分	事業内容	事業費 (円)	負担区分	
					国庫補助金 (円)	その他 (円)
大鰯町	農事組合法人おおわに	水田における小麦等の先進的な営農技術の導入	深耕 340a 耕うん同時うね立て播種 340a 土壌改良資材の施用による土づくり 340a ドローンによる病害防除 340a	510,000	510,000	0
		水田における小麦等の生産拡大の推進	対象面積 260a	260,000	260,000	0
		小 計		770,000	770,000	0
	大鰯町	水田における小麦等の生産性向上の推進	推進事務一式	100,000	50,000	50,000
合 計				870,000	820,000	50,000

7 水田麦・大豆産地生産性向上事業（国庫：令和3年度～令和4年度）

(1) 趣 旨

水田における麦・大豆の収量・品質の高位安定化、生産コストの低減を図るため、団地化の推進や新たな営農技術の導入等を通じ、生産上の課題解決に向けた取組を総合的に支援する。

(2) 事業の概要

事業メニュー	事業実施主体	補助率
水田における麦・大豆の団地化の推進	農業者の組織する団体、地域農業再生協議会	定額
水田における麦・大豆の先進的な営農技術の導入		
水田における麦・大豆の生産性向上に向けた機械・施設の導入等	農業者、農業者の組織する団体、民間事業者、地域農業再生協議会	導入する機械・施設の1/2以内、リース導入等の場合は、物件相当額の1/2以内
水田における麦・大豆の生産性向上の推進	都道府県、市町村	1/2以内

(3) 令和3年度事業実績

市町村	事業実施主体	区 分	事業内容	事業費 (円)	負担区分	
					国庫補助金 (円)	その他 (円)
平川市	尾上大豆作業受託組合	水田における大豆の 麦・大豆の団地化推 進	団地化に向けた話し合い 1回	60,000	60,000	0
		水田における麦・大豆の 先進的な営農技術の 導入	狭畦密植栽培 220a 土壌診断に基づく酸度矯正 資材の投入 110a	143,000	143,000	0
		水田における麦・大豆の 生産性向上に向けた 機械・施設の導入等	高速播種機 1台 トラクター 1台	15,163,500	6,892,000	8,271,500
		小 計		15,366,500	7,095,000	8,271,500
	農事組合法人南田中 営農組合	水田における大豆の 麦・大豆の団地化推 進	団地化に向けた話し合い 1回	100,000	100,000	0
		水田における麦・大豆の 先進的な営農技術の 導入	耕うん同時うね立ては種 1,210a	605,000	605,000	0
		水田における麦・大豆の 生産性向上に向けた 機械・施設の導入等	サブソイラー 1台 マルチローター 1台 トラクター 1台	15,660,700	7,118,000	8,542,700
小 計			16,365,700	7,823,000	8,542,700	
合 計				31,732,200	14,918,000	16,814,200

(4) 令和4年度事業計画

市町村	事業実施主体	区 分	事業内容	事業費 (円)	負担区分	
					国庫補助金 (円)	その他 (円)
弘前市	弘前市農業再生協議会	水田における麦・大豆の 先進的な営農技術の 導入	幅広型心土破砕 16,540a ドローンによる薬剤散布 12,220a	22,650,000	22,650,000	0
		水田における麦・大豆の 生産性向上に向けた 機械・施設の導入等	トラクター 1台 粗選機 1台 乾燥機 2台	16,715,900	6,282,000	10,433,900
		小 計		39,365,900	28,932,000	10,433,900
平川市	尾上大豆作業受託組合	水田における麦・大豆の 生産性向上に向けた 機械・施設の導入等	コンバイン 1台	14,300,000	6,500,000	7,800,000
	農事組合法人南田中 営農組合	水田における麦・大豆の 先進的な営農技術の 導入	サブソイラによる心土破 砕 2,590ha	518,000	518,000	0
	町居生産組合	水田における麦・大豆の 生産性向上に向けた 機械・施設の導入等	施肥播種機 1台 中耕培土機 1台 株間除草機 1台	3,751,000	1,705,000	2,046,000
合 計				57,934,900	37,655,000	20,279,900

8 環境変化に対応した水田農業基盤強化事業（県単：令和3年度～4年度）

(1) 趣 旨

米の概算金下落など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた稲作農家が営農意欲を失わず、将来方向を見出し、令和4年産以降の生産に取り組めるよう、野菜等高収益作物を取り入れた経営の強化や稲作の低コスト・省力技術の導入により収益力向上を図るきっかけとなる取組を支援する。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業区分	事業内容	補助率
市町村、地域農業再生協議会、農業協同組合、農業者、農業法人、農業者の組織する団体、その他知事が認める者	1 野菜等高収益作物転換タイプ	主食用米から野菜等高収益作物に転換する場合に必要となる (1) 植付機、収穫機、ハウス自動開閉装置、自動灌水装置等の大幅な省力化に必要と認められる機械、設備等の整備 (2) 低コスト簡易型ハウス、耐雪型ハウス等の導入に係る資材費	補助対象経費(消費税及び地方消費税を除く。)の1/4に相当する額又は1,000千円のいずれか低い額以内の額。ただし、補助対象経費のうち1(2)で導入するハウスについては、1㎡当たり5,352円を上限とする。
	2 稲作低コスト・省力技術導入タイプ	稲作のコスト・労働時間削減による収益確保を図るために必要となる自動水管理装置、自動操舵装置などのスマート農業機械等による低コスト・省力技術の導入に係る機械等の購入	

(3) 令和3年度事業実績

市町村名	単位名	事業主体	事業内容		事業費 (円)	負担区分		
	(地区名)		機械・施設名等	事業量		県費 (円)	市町村 (円)	その他 (円)
弘前市	藤代	(株)ミウラファーム津軽	自動水管理装置 自動操舵装置	2基 1台	1,511,840	343,000	0	1,168,840
黒石市	黒石地区	加藤 和夫	密苗播種機	一式	426,800	97,000	0	329,800
黒石市	黒石地区	工藤 孝洋	密苗播種機	一式	349,800	79,000	0	270,800
黒石市	六郷地区	山口 孝一	密苗播種機	一式	297,000	67,000	0	230,000
平川市	平川地区	㈱一戸農園	自動操舵装置	1台	1,045,000	237,000	0	808,000
平川市	平川地区	秋元徳則	自動操舵装置	1台	880,000	200,000	0	680,000
藤崎町	常盤地区	久保田 明則	高密度播種機	一式	799,700	181,000	0	618,700
田舎館村	田舎館地区	肥後 武樹	整形同時マルチ	1台	538,000	122,000	0	416,000
合 計					5,848,140	1,326,000	0	4,522,140

(4) 令和4年度事業計画

市町村名	単位名	事業主体	事業内容		事業費 (円)	負担区分		
	(地区名)		機械・施設名等	事業量		県費 (円)	市町村 (円)	その他 (円)
弘前市	藤代	(株)ミウラファーム津軽	密苗播種機	一式	1,921,700	436,000	0	1,485,700
黒石市	六郷地区	㈱大平ファーム	密苗播種機	一式	880,100	200,000	0	680,100
黒石市	浅瀬石・追子野木地区	葛西 優彦	ロータリーカッター	1台	374,000	85,000	0	289,000
黒石市	黒石地区	種市 誠	密苗播種機	一式	438,405	99,000	0	339,405
平川市	㈱一戸農園	㈱一戸農園	自動水管理装置	4基	290,400	66,000	0	224,400
平川市	齊藤 嗣郎	齊藤 嗣郎	自動操舵装置	1台	1,045,000	237,000	0	808,000
平川市	三浦 知廣	三浦 知廣	自動操舵装置	1台	1,045,000	237,000	0	808,000
藤崎町	常盤地区	石澤 光	自動水管理装置	3基	232,650	52,000	0	180,650
藤崎町	常盤地区	古川 修	自動水管理装置	5基	387,750	88,000	0	299,750
合 計					6,615,005	1,500,000	0	5,115,005

9 水田農業体質強化加速化支援事業（県単：令和4年度～5年度）

(1) 趣 旨

コロナ禍による米価下落を契機に、省力・低コスト技術の導入や野菜等高収益作物への作付転換を一層促し、水田農業の体質強化を加速するため、生産者はもとより、JAや市町村等が主役となって描いた地域の水田農業の実現に向けた取組を支援する。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
市町村、地域農業再生協議会、農業協同組合	市町村等又は農協が設置した「水田農業体質強化推進チーム」が作成した「地域水田農業体質強化計画」において支援対象として記載されている者が大幅な省力化、労働時間の削減による収益確保を図るために必要な農業機械、設備等の導入を支援 (1) 水稻 自動灌水装置、自動操舵装置など (2) 野菜等高収益作物 植付け機、収穫機、ハウス自動開閉装置、自動灌水装置、簡易型ハウス・耐雪型ハウス等の導入に係る資材費など	補助対象経費(消費税及び地方消費税を除く。)の1/4に相当する額又は1,000千円のいずれか低い額以内の額。ただし、(2)で導入するハウスについては、1㎡当たり5,352円を上限とする。

(3) 令和4年度事業計画 なし

10 野菜等産地力強化支援事業（県単：令和3年度～5年度）

(1) 趣 旨

野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図るため、省力化に必要な機械・設備等の導入及び新たに施設園芸に取り組む生産者のパイプハウスの導入を支援する。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業区分	事業内容	補助率
市町村、農業協同組合、営農集団、農業法人、認定農業者、認定新規就農者等	省力化型	労働時間の削減、規模拡大、コスト低減等に向けて植付け機、収穫機、管理機、ハウス自動開閉装置自動かん水装置等の大幅な省力化に必要な機械、設備等の導入	補助対象経費(消費税及び地方消費税を除く)ただし、施設園芸型は1㎡当たり5,592円を上限とする)の1/4以内
	施設園芸型	低コスト簡易型ハウス、耐雪型ハウス等の導入(令和2年度は資材費のみ対象)	

(3) 令和3年度事業実績

市町村	事業実施主体	事業種目	事業内容	事業費(円)	県補助金(円)	市町村費(円)	その他(円)
弘前市	大沢畑の会	施設園芸型	パイプハウス3棟	4,879,445	1,106,000	0	3,773,445
平川市	JA津軽みらい園芸生産出荷協議会	施設園芸型	パイプハウス3棟	6,497,700	1,324,000	263,000	4,910,700
藤崎町	認定農業者 伊藤公昭	省力化型	にんにく収穫機1台	2,450,000	556,000	0	1,894,000
田舎館村	認定新規就農者 平沢恵理子	施設園芸型	パイプハウス1棟	1,758,473	399,000	0	1,359,473
	認定新規就農者 葛西貴大	施設園芸型	パイプハウス2棟	3,909,918	883,000	0	3,026,918
	認定農業者 工藤弘樹	省力化型	うね立て機1台	550,000	125,000	0	425,000
小 計				6,218,391	1,407,000	0	4,811,391
合 計				20,045,536	4,393,000	263,000	15,389,536

(4) 令和4年度事業計画 なし

Ⅲ 経営所得安定対策等の推進

1 経営所得安定対策等

(1) 趣 旨

諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金(ゲタ対策)と、農業者の拠出を前提とした農業経営のセーフティネット対策(ナラシ対策)を実施し、担い手農家の経営安定に資する。

また、飼料用米や麦、大豆といった戦略作物の本作化を進め、水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金を通じて、食料自給率と食料自給力の維持向上を図る。

(2) 畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)

諸外国との生産条件の格差により不利がある国産農産物を生産・販売する農業者に対し、「標準的な生産費」と「標準的な販売額」の差額分に相当する交付金を交付する。

ア 数量払

(ア) 交付対象者 認定農業者、認定新規就農者、集落営農

(イ) 交付対象作物と数量

麦、大豆、そば、なたね、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの当年産の出荷・販売数量

(ウ) 交付単価

「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」との差額分として算出され、品目ごとに品質区分に応じた単価が設定されている。

a 小 麦

(単位：円/60kg)

品質区分	1 等				2 等			
	A	B	C	D	A	B	C	D
パン・中華麺用品種	8,810	8,310	8,160	8,100	7,650	7,150	7,000	6,940
上記以外	6,510	6,010	5,860	5,800	5,350	4,850	4,700	4,640

b 大 豆

(単位：円/60kg)

品質区分	1 等	2 等	3 等
普通大豆	10,830	10,140	9,460
特定加工用大豆	8,780		

c そ ば

(単位：円/45kg)

品質区分	1 等	2 等
そ ば	13,800	11,690

d なたね

(単位：円/60kg)

品質区分	キタキナタネ、きらきら鋼、キリボシ、ナシブ	その他の品種
なたね	8,020	7,280

<上記のほかに大麦・はだか麦、てん菜、でん粉用ばれいしょが設定>

イ 面積払(営農継続支払)

(ア) 交付対象者 認定農業者、認定新規就農者、集落営農

(イ) 交付対象作物と面積

麦、大豆、そば、なたね、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの当年産の作付面積

(ウ) 交付単価

20,000円/10a (そばは13,000円/10a)

(3) 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)

交付対象作物の当年産の販売収入の合計が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補てんする。財源は、農業者と国が1対3の割合で負担する。

ア 交付対象者
認定農業者、認定新規就農者、集落営農

イ 交付対象作物
米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ

ウ 補てん額
(標準的収入額－当年産販売収入額) × 0.9

※ 標準的収入額とは、前年産以前5か年の収入額のうち、最高年と最低年を除いた3か年の平均収入額

(4) 水田活用の直接支払交付金

ア 戦略作物助成

水田のフル活用による食料自給率・自給力向上に向け、水田で麦、大豆、飼料用米などを生産する農業者に交付金を交付する。

(ア) 交付対象者

販売目的で対象作物を交付対象水田で生産(耕作)する販売農家と集落営農

(イ) 交付対象作物と交付単価

対象作物	交 付 単 価
麦、大豆、飼料作物	35,000円/10a
WC S用稲	80,000円/10a
加工用米	20,000円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ55,000円～105,000円/10a

イ 産地交付金

地域の特色を活かした魅力的な産地の形成に向けて地域が作成する「水田フル活用ビジョン」に基づいて行う、水田を活用した飼料用米や畑作物、野菜などの生産に応じて交付金を交付。

(ア) 交付対象者

販売目的で対象作物を交付対象水田で生産(耕作)する販売農家と集落営農

(イ) 交付対象作物と交付単価

(単位：円/10a)

設定者	対象作物	要 件	単 価	
			R4予定	R3実績
県	新市場開拓用米(輸出米等)	生産性向上の取組	9,000	8,100
	飼料用米(多収品種)	生産性向上の取組(多肥栽培、3年以上の複数年契約)	8,100	9,000
	高収益野菜(拡大分)	取組面積の8a以上の拡大・新規 ※契約栽培の場合は上乗せ助成	45,000 ※27,000上乗せ	45,000 ※27,000上乗せ
国	飼料用米、米粉用米	3年以上の複数年契約(令和2年又は3年からの継続分に限る)	6,000	12,000
	そば、なたね(基幹作)	作付面積に応じて配分	20,000	20,000
	新市場開拓用米	作付面積に応じて配分 ※3年以上の複数年契約の場合は上乗せ助成(令和4年からの新規契約分に限る)	20,000 ※10,000上乗せ	20,000
	畑地化(交付対象水田から除外)	高収益作物 その他作物	175,000 105,000	105,000
地域	各地域ごとに設定			

(ウ) 交付実績及び計画

a 県設定交付実績

(単位：円)

農業再生協議会	R3交付実績	R3交付実績の内訳		
		飼料用米	新市場開拓用米	高収益野菜
弘前市	17,821,688	15,197,288	1,017,900	1,606,500
黒石市	9,701,820	8,782,020	190,800	729,000
平川市	7,785,540	5,268,240	1,464,300	1,053,000
藤崎町	6,828,840	4,660,740	98,100	2,070,000
大鰐町	1,855,440	1,809,540	45,900	0
西目屋村	814,050	814,050	0	0
田舎館村	3,176,640	2,912,760	263,880	0
計	47,984,018	39,444,638	3,080,880	5,458,500

b 国設定交付実績

(単位：円)

農業再生協議会	R2交付実績額	R2交付実績の内訳		
		飼料用米	新市場開拓用米	そば・なたね
弘前市	21,902,400	21,902,400	0	0
黒石市	15,374,400	13,010,400	0	2,724,000
平川市	11,690,400	11,690,400	0	0
藤崎町	6,908,400	6,908,400	0	0
大鰐町	2,784,000	2,682,000	102,000	0
西目屋村	9,742,000	1,206,000	0	8,536,000
田舎館村	4,688,000	4,428,000	1260,000	0
計	73,449,600	61,827,600	362,000	11,260,000

※畑地化の実績はなし

c 地域設定交付実績及び計画

(単位：円)

地域	R3交付実績額	R4交付計画額
弘前市	121,942,977	86,971,644
黒石市	40,632,756	16,720,800
平川市	37,222,955	30,371,836
藤崎町	67,490,498	31,249,785
大鰐町	8,821,950	5,951,807
西目屋村	6,350,662	4,495,389
田舎館村	21,095,000	15,173,824
計	303,556,798	190,935,085

※R4交付計画額は当初配分額

2 青森県経営所得安定対策直接支払推進事業

(1) 趣旨

畑作物の直接支払交付金や水田活用の直接支払交付金といった経営所得安定対策等の制度の円滑な運営のための、制度の普及活動や取組申請の受付、農業者情報の取りまとめなどに必要な経費を助成する。

(2) 事業の概要

事業実施主体	補助対象経費	補助率
市町村、地域農業再生協議会	謝金、旅費、賃金及び共済費、事務等経費、委託費等	10/10以内

(3) 令和3年度交付実績

市町村	交付実績額	内 訳	
		市町村分	地域農業再生協議会分
弘前市	8,819,000円	3,319,000円	5,500,000円
黒石市	4,954,000円	1,454,000円	3,500,000円
平川市	4,944,000円	2,000,000円	2,944,000円
藤崎町	2,439,000円	—	2,439,000円
大鰐町	2,127,000円	173,500円	392,000円
西目屋村	312,000円	—	312,000円
田舎館村	2,352,970円	900,970円	1,452,000円
計	24,386,470円	7,847,470円	16,539,000円

(4) 令和4年度交付計画

市町村	交付実績額	内 訳	
		市町村分	地域農業再生協議会分
弘前市	8,133,000円	2,633,000円	5,500,000円
黒石市	4,520,000円	2,000,000円	2,520,000円
平川市	4,585,000円	2,000,000円	2,585,000円
藤崎町	2,155,000円	—	2,155,000円
大鰐町	2,531,000円	2,270,000円	261,000円
西目屋村	202,000円	—	202,000円
田舎館村	2,336,000円	985,000円	1,351,000円
計	24,462,000円	9,888,000円	14,574,000円

Ⅲ 中山間地域の振興

1 中山間地域所得確保推進事業（国庫：令和3年度～）

（1）趣 旨

意欲ある中山間地域の農業者等の所得確保を推進するため、収益性の高い農産物等の生産・販売等の取組を総合的に支援する。

（2）事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
都道府県、市町村、地域協議会、農業者団体等	マーケット調査の実施 消費動向調査の実施 生産・加工・流通・販売現状分析の実施 生産・販売戦略の検討 所得確保計画の作成 所得確保計画の実践	定額 上限 5,000千円/地区

（3）令和3年度事業実績 なし

（4）令和4年度事業計画

市町村	事業実施主体名	事業内容	事業費	負担区分		
				国庫補助金	市町村費	その他
黒石市	黒石市	黒石市産品の海外販路拡大のための市場調査、消費者動向調査、商談の実施、所得確保計画の作成等	5,000,000円	5,000,000円	0円	0円

Ⅴ 農林災害

令和3年12月下旬～令和4年1月中旬にかけての大雪により、パイプハウスの損壊、破損が弘前市8件、黒石市2件、平川市7件、藤崎町4件、大鰐町4件で確認され、藤崎町の一部で春収穫の花き（アルストロメリア）が被害を受けた。

工 林業振興課

1 管内森林の概要

中南地域県民局管内の森林率は県平均と同程度で、西目屋村が最も高く、次いで大鰐町となっており、弘前市が最も低い。また、県内 40 市町村中、森林が全く無い市町村は 3 町村あるが、うち 2 町村が当管内である。

民有林のうち人工林率は大鰐町と平川市で、国有林野率は西目屋村と平川市で高い。

単位 面積：ha、率：%

区 域	総土地面積 A	総森林面積 B=C+E	森林率 B/A	うち 民 有 林 面 積			うち 国有林	
				総 数 C	うち 人工林面積 D	人工林率 D/C	総 数 E	国有林率 E/B
全 国	37,790,000	25,048,000	66	17,389,000	5,830,463	34	7,658,000	31
県 合 計	964,562	634,387	66	238,425	131,137	55	395,963	62
中南地域県民局	155,635	99,679	64	27,389	14,587	53	72,290	73
弘 前 市	52,420	23,631	45	8,555	3,932	46	15,077	64
黒 石 市	21,705	14,516	67	5,663	2,712	48	8,853	61
平 川 市	34,601	25,966	75	5,676	3,652	64	20,290	78
大 鰐 町	16,343	12,936	79	5,250	3,512	67	7,685	59
西 目 屋 村	24,602	22,630	92	2,245	779	35	20,385	90

資料 総土地面積：国土地理院(R2.1.1)

注 中南地域県民局の総土地面積には藤崎町 3,792ha、田舎館村 2,235 ha を加算

2 森林計画関係

(1) 森林計画

ア 地域森林計画

青森県の森林・林業に関する基本的な方向性を示す「青森県森林・林業基本方針」と整合を図り、地域の森林の整備目標を定め、必要な森林施業や条件整備等の基本的な事項についての指針や基準を記載している。

(ア) 津軽地域森林計画

中南管内 5 市町村（弘前市、黒石市、平川市、大鰐町、西目屋村）を含む区域において策定

(イ) 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 14 年 3 月 31 日

イ 市町村森林整備計画

市町村が地域森林計画の対象である民有林を対象として策定するもので、森林整備の考え方やゾーニング、森林施業の標準的な方法や路網整備等の考え方について定めた森林づくりのマスタープランである。

ウ 森林経営計画

森林所有者等が自らが経営を行う森林を対象として作成する計画で、効率的な施業や適切な保護を通じて森林の持つ多様な機能を十分に発揮させることを目的とする。

【森林経営計画認定状況】

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	計
件 数 (件)	4	7	5	6	5	27
面 積 (ha)	321	444	228	690	333	2,016

(2) 地域活動支援交付金

ア 趣 旨

計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、面的なまとまりを持って作業路網や森林の保護に関する事項も含む計画作成を促進する「森林経営計画作成促進」、森林施業の集約化及び境界の確認等を行う「施業集約化の促進」に係る経費を交付する。

(国費 1/2、県費 1/4、市町村費 1/4)

イ 実施状況

(ア) 令和3年度

市町村名	森林経営計画作成促進		
	協定数	積算基礎森林面積	交付額
大鰐町	1	30.00ha	855千円

(イ) 令和4年度

市町村名	森林経営計画作成促進		
	協定数	積算基礎森林面積	交付額
大鰐町	1	30.00ha	855千円

(3) 津軽流域林業活性化センター事業

林業生産活動及び森林の適正な管理を推進するため、森林組合、林業事業体、木材加工流通事業体、地方公共団体等を構成員とする「流域林業活性化センター」を組織し、森林・林業の普及啓発、森林環境保全活動の支援、林業生産活動の活性化を図る事業を行う。

中南県民局は、オブザーバー及び事務局担当としてセンターの運営に参画する。

ア 令和3年度事業実績（中南管内関係）

(ア) 森林林業木材利用活性化事業

小学生を対象として、県産スギを使った木工教室を開催し、木材利用や森林・林業について理解を深めた。

(イ) 普及啓発活動

「TSUGARU うるし」施業技術研修会を後援し、将来期待される特用林産物の地域産業活性化を支援した。

また、一般参加の森林整備体験会を開催し、森林を理解し保全・活用する意識を醸成した。

イ 令和4年度事業計画

(ア) 森林林業木材利用活性化事業

小学生を対象とした林業教室での木工体験等により、森林・林業や木材利用への理解を深める。

(イ) 県産材流通システム体系化推進事業

青森スギを主体とする県産材を多用した住宅建築の推進により県産材の利用促進に取り組んでいる中南・北・西地域の「家づくり会」に対し、その活動費を助成する。

(ウ) 地域林業振興事業

将来にわたって安定的に漆を確保するために「うるしの森づくり」を推進することで、特用林産の振興に資するほか、一般参加の森林整備体験を開催し、森林を理解する意識の醸成と地域の活性化を支援する。

3 造林関係

(1) 造林事業

ア 目的

林業の健全な発展を進め、国土保全、水源のかん養、自然環境の保全、林産物の供給、森林吸収源対策他、多面的機能が持続的に発揮されるよう整備し県民生活の安定に資する。

イ 令和3年度事業主体別造林事業実績

種別 事業主体	造林 (ha)	下刈 (ha)	除間伐 (ha)	枝打ち (ha)	樹下植栽 (ha)	更新伐 (ha)	森林 作業道(m)
弘前市		10.0	7.0				
黒石市			14.1				2,200
平川市			14.8				1,592
弘前地方 森林組合	1.8	14.2	174.3				15,737
計	1.8	24.2	210.2				19,549

ウ 令和3年度種苗生産実績【コンテナ苗】

樹種	コンテナ種別	面積 (㎡)	コンテナ ケース数 (個)	苗木本数 (本)	山行見込 本数 (本)
スギ	スリット型コンテナ苗	304	2,500	100,000	24,000
カラマツ	スリット型コンテナ苗	118	875	35,000	10,000

エ 令和4年度事業主体別造林事業計画

種別 事業主体	造林 (ha)	下刈 (ha)	除間伐 (ha)	枝打ち (ha)	樹下植栽 (ha)	更新伐 (ha)	森林 作業道(m)
弘前市		4.8					
黒石市			7.3				600
平川市			9.0				900
弘前地方 森林組合	6.8	5.1	248.9				22,000
計	6.8	9.9	265.2				23,590

オ 令和4年度種苗生産計画【コンテナ苗】

樹種	コンテナ種別	面積 (㎡)	コンテナ ケース数 (個)	苗木本数 (本)	山行見込 本数 (本)
スギ	スリット型コンテナ苗	320	2,000	80,000	56,000
カラマツ	スリット型コンテナ苗	18	100	4,000	2,800
ヒバ	スリット型コンテナ苗	16	100	4,000	3,200

4 林産関係

(1) 補助事業等を活用した生産施設等の導入

ア 概要

国の補助事業等を活用し、素材生産の効率化を図る高性能林業機械の導入や木質バイオマス利用施設の導入等を支援。

イ 令和3年度実績 なし

ウ 令和4年度計画

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	県補助金	備考
(株)三上造材	プロセッサ	24,530	7,433	
津軽バイオチップ(株)	移動式チップパー	60,500	27,500	

(2) 特用林産物

令和3年次のきのこ類生産量は、対前年比約10%減の23.2トンであった。

平成29年次以降の生産量実績

(単位：t)

種別 \ 年次	H29	H30	R1	R2	R3
しいたけ	56.2	38.7	27.6	25.1	23.0
なめこ	0.4	1.2	0.9	0.6	—
えのきたけ	10.9	0.0	—	—	—
ひらたけ	0.0	0.0	—	—	—
まいたけ	0.0	0.0	—	—	—
きくらげ	—	0.2	—	0.1	0.2
合計	67.5	40.1	28.5	25.8	23.2

(3) 国産漆需要への対応

国産漆の需要が全国的に急増している現状を踏まえ、苗木と漆の安定供給及び民間主導の「うるしの森づくり」に向けた基盤を整備。

ア 中南津軽「うるしの森づくり」推進事業（平成30～令和元年度）

- 事業内容
 - ・苗木の優良系統選抜及び生産技術の確立
 - ・「うるしの森づくり」普及冊子の作成

イ 「TSUGARUうるし」造成モデル実証事業（令和2～3年度）

- 事業内容
 - ・モデル実証林の設定
 - ・施業技術研修会の開催

ウ 「TSUGARUうるし」造成拡大推進事業（令和4～6年度）

（ア）「TSUGARUうるし」造成拡大

- ・うるし相談所の開設・運営
- ・りんご園等を対象としたモデル造成地の設定
- ・りんご園等へのうるし植栽推進に向けた研修会の開催

（イ）うるし林の保育・更新技術の確立と普及

- ・地域に適した保育・更新技術の検証
- ・造林～保育・更新に至る施業技術冊子の作成

（ウ）うるし資源の持続可能な利用

- ・「TSUGARUうるし」経営モデルの検証
- ・うるし資源利用研究会の設置・運営

5 林業普及指導

（1）目的

森林所有者等へ林業の技術と知識の普及と森林施業に関する指導を行うとともに、市町村森林整備計画の作成や適切な運用に関して技術支援を行い、森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資する。

（2）令和3年度実績

- ア 森林の有する多面的機能発揮に資する高度な技術の林業採算性の確保と定着
緑豊かな森林づくりのため、森林経営計画の作成や森林環境譲与税及び森林経営管理制度の活用が進むよう市町村等を支援。
- イ 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成と確保
意欲的な担い手の育成確保のため、意欲と能力のある林業経営者登録や林業事業者向けの研修を実施。
- ウ 地域全体での木材の利用推進と林業生産活動の活性化による森林整備の促進
県産材利用推進のため、建築物等への利用拡大や多目的利用による有効利用を推進。

（3）令和4年度普及指導方針

- ア 森林の有する多面的機能発揮に資する高度な技術の林業採算性の確保と定着
緑豊かな森林づくりのため、森林経営計画の作成や森林環境譲与税及び森林経営管理制度の活用が進むよう市町村等を支援。
- イ 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成と確保
意欲的な担い手の育成確保のため、意欲と能力のある林業経営者登録や林業事業者向けの研修を実施。
- ウ 地域全体での木材の利用推進と林業生産活動の活性化による森林整備の促進
県産材利用推進のため、建築物等への利用拡大や多目的利用による有効利用を推進。

6 山火事防止事業

（1）目的

林野火災防止意識を高め管内の森林資源を守るため、県民や入山者へ普及宣伝活動を行う。

（2）事業計画の概要

- ア 山火事予防指導
青森県山火事防止対策協議会中南支部会議の開催
- イ 普及宣伝
広報車による宣伝パレードの実施、市町村広報の登載依頼、巡視委託者による入山者への呼びかけ

(3) 管内における過去5カ年の山火事発生状況

ア 市町村別

(単位: ha、千円)

市町村	平成29年次			平成30年次			令和元年次			令和2年次			令和3年次			計		
	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額
弘前市	1	0.11	208	1	0.18	150	2	0.27	22	1	0.12	337				5	0.68	717
黒石市	1	0.18	29										1	0.04	133	2	0.22	162
平川市							1	0.39	3,404	3	0.80	1,976				4	1.19	5,380
西目屋村																		
藤崎町																		
大鰐町				1	0.91	445				1	0.54	569				2	1.45	1,014
田舎館村																		
計	2	0.29	237	2	1.09	595	3	0.66	3,426	5	1.46	2,882	1	0.01	133	13	3.54	7,273

イ 原因別

(単位: ha、千円)

原因	平成30年次			令和元年次			令和2年次			令和3年次			令和4年次			計		
	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額
タバコ																		
たき火	1	0.18	29	1	0.91	445				2	0.30	744				4	1.39	1,218
延焼																		
火入れ																		
その他	1	0.11	208				3	0.66	3,426	2	1.04	1,801				6	1.81	5,435
不明				1	0.18	150				1	0.12	337	1	0.04	133	3	0.34	620
計	2	0.29	237	2	1.09	595	3	0.66	3,426	5	1.46	2,882	1	0.04	133	13	3.54	7,273

7 保安林

(1) 保安林種別・市町村別の保安林面積 (R4.3.31 現在)

(単位: ha)

区 分		弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	大 鱈 町	小 計	合計
水 源 か ん 養	民有林	1,654	1,174	1,450	405	97	4,780	63,469
	国有林	11,590	7,687	12,180	19,993	7,239	58,689	
土 砂 流 出 防 備	民有林	(0) 221	96	190	45	652	(0) 1,204	(0) 11,753
	国有林	1,794	903	7,677	-	175	10,549	
土 砂 崩 壊 防 備	民有林	12	12	27	(0) -	4	(0) 55	(0) 130
	国有林	-	-	37	38	-	75	
防 風	民有林	5	-	-	-	-	5	5
	国有林	-	-	-	-	-	-	
干 害 防 備	民有林	-	10	4	-	-	14	14
	国有林	-	-	-	-	-	-	
な だ れ 防 止	民有林	9	33	(3) 4	(1) 11	2	(4) 59	(4) 59
	国有林	-	-	-	-	-	-	
保 健	民有林	(126) -	(9) 32	(314) -	-	-	(449) 32	(2,402) 32
	国有林	-	(514) -	(1,439) -	-	-	(1,953) -	
風 致	民有林	17	(9) -	-	-	-	(9) 17	(9) 17
	国有林	-	-	-	-	-	-	
計	民有林	(126) 1,918	(18) 1,357	(317) 1,675	(1) 461	755	(462) 6,166	(2,415) 75,479
	国有林	13,384	(514) 8,590	(1,439) 19,894	20,032	7,414	(1,953) 69,313	

注) () は上段のいずれかの保安林と兼種指定であり、外数である。

単位未満四捨五入のため、計と内訳は必ずしも一致しない。

(2) 民有保安林事務取扱件数 (R3.4.1~R4.3.31)

(単位: 件)

市町村	区分	伐採許可		択伐届出	作業行為 許 可	伐採届出 (間伐含む)	緊急伐採届
		皆伐	択伐	適合通知			
弘 前 市		1			5	3	
黒 石 市					5	5	
平 川 市						1	
西目屋村							
大 鱈 町						2	
計					10	11	

(3) 国有保安林事務取扱件数 (R3.4.1~R4.3.31)

(単位：件)

区分 管理署等	伐採協議	作業行為	伐採届出	緊急伐採等届出
津軽森林管理署		35	16	

- 注) 1. 伐採協議は、択伐及び間伐に係る案件
2. 作業行為及び伐採届出には、第三者による行為を含む

(4) 市町村別保安林の指定・解除別件数及び面積(R1~R3)

区分 市町村	指 定			解 除		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3
弘前市	-	1件 0.0794ha		-	-	-
黒石市	-	-	2件 0.8953ha	-	-	-
平川市	-	1件 0.6306ha		-	-	-
西目屋村	-	1件 83.8628ha		-	-	-
大鰐町	-	1件 0.4895ha		-	-	-
計	-	4件 85.0623ha	2件 0.8953ha	-	-	-

- 注) 1. 単位未満四捨五入のため、計と内訳は必ずしも一致しない。
2. 指定は民有林のみ。

8 森林病虫害関係事業

(1) 松くい虫被害予防対策事業

松くい虫被害を未然に防止するため、管内松林 14 箇所に誘引器及び餌木を設置し、また、マツノマダラカミキリの生息調査を実施する。

誘引器等設置市町村

市町村	弘前市	黒石市	平川市	大鰐町
設置箇所数	2	1	8	3

(2) ナラ枯れ被害対策事業

令和2年度に管内で初めてとなるナラ枯れ被害が確認され、被害が確認しやすい9月を「ナラ枯れ被害調査月間」とし、地上からの目視調査及び県防災ヘリコプターやドローンによる上空探査等の被害調査を重点的に実施する。

被害木については伐倒・くん蒸処理を基本として全量処理する。

民有林内の被害状況

市町村	R2	R3
弘前市	16本 (7箇所)	47本 (19箇所)
西目屋村	4本 (2箇所)	2本 (1箇所)
合計	20本 (9箇所)	49本 (20箇所)

※ 地上で複数に枝分かれした場合でも、地際の根が同じであれば1箇所とする。また、立木材積算出等のために使用される地上1.2m以下で枝分かれした場合はそれぞれ被害木の本数として数えるが、これを超えた高さで枝分かれした場合は1本とする。

9 林地開発

(1) 林地開発制度

地域森林計画の対象となっている民有林において開発行為（土石又は樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為であって政令で定める規模を超えるもの）を行う場合、都道府県知事の許可を受けることとされている。

(2) 許可状況

【取扱件数 (R 3. 4. 1～R 4. 3. 31)】

本庁許可	県民局許可 (変更含む)	連絡調整	完了確認
0 件	1 件	0 件	2 件

【許可状況 (R 4. 9. 1 時点)】

所在市町村	申請者	開発の目的	開発行為に係る 森林面積 (ha)	完了予定年月日
弘前市	(株)北西ファーム	農地の造成	21.6466	R6. 6. 30
	(有)サンアップル醸造ジャパン	りんご畑の造成	9.4300	R4. 11. 6
	(株)兼建興業	土の採取	2.4066	R5. 9. 17
	嶽 砕 石 (株)	岩石の採掘	10.9750	R7. 11. 4
黒石市	日本鋳研(株)	岩石の採掘	2.0957	R5. 7. 5
	(株)山形砕石	岩石の採掘	34.8958	R7. 8. 15
平川市	(有)内山運送	農地の造成	4.7058	R7. 6. 2
	(株)兼春興業	岩石の採取	2.5233	R7. 6. 6
大鰐町	(株)三上砕石	岩石の採掘	10.2874	R5. 12. 24
計			98.0730	

10 県営林事業

(1) 県有林

地方林業の奨励と県の基本財産の造成のため、県有地に県で造林。

所在地	面積	保安林種
弘前市大字小沢字大畑沢 1 の 1, 1 の 5	99.63 ha	水源かん養
計	99.63 ha	

(2) 県行造林

県、市町村の財産造成を図り、地域造林の模範に資するため、県が民有地に造林。

所在地	契約時期	面積 (ha)	契約分収者	分収割合
平川市唐竹石倉出口早坂左脇ノ沢 3 の 1、3 の 3	S 3. 2. 10	8.56	(沖館財産区) 平川市長	県 5/10 相手 5/10
弘前市大字常盤野字上黒沢 25 の 115	S36. 9. 1	9.55	東奥義塾高等学校	県 6/10 相手 4/10
平川市古懸山元無沢 39 の 1、39 の 16	S38. 10. 1	24.98	大鰐町長	県 7/10 相手 3/10
大鰐町大字唐牛字菖蒲菴 8 の 4	S44. 2. 28	20.57	(蔵館財産区) 大鰐町長	県 7/10 相手 3/10
平川市碓ヶ関相沢 116 の 2、3	S44. 2. 28	38.93	(") "	県 7/10 相手 3/10
平川市碓ヶ関相沢 116 の 4	S50. 3. 10	13.25	(") "	県 6/10 相手 4/10
平川市碓ヶ関相沢 115 の 15 他 9 筆	S45. 12. 25	24.60	(唐牛財産区) "	県 7/10 相手 3/10
計		140.44		

(3) 県行模範林

森林所有者に対する林業経営指導並びに県の基本財産造成を目的として、国と部分林契約を結んで国有地に造林。

所在地	契約時期	面積(ha)	契約分収者	分収割合
西目屋村大字川原平字大沢国有林	S33. 10. 20	109. 08	国	県 8/10 国 2/10
大鰐町大字居士字三ツ目内山国有林	S32. 10. 1	154. 65	〃	〃
平川市葛川毛無森国有林	S33. 9. 30	25. 61	〃	〃
平川市切明津根川森国有林	S34. 3. 13	77. 56	〃	〃
平川市切明滝ノ股国有林	S35. 11. 14	1. 75	〃	〃
平川市切明滝ノ森国有林	S37. 10. 22	11. 05	〃	〃
平川市碓ヶ関大落前山国有林	S32. 10. 3	46. 59	〃	〃
計		418. 49		

(4) 県民環境林

所在地	契約面積(ha)	うち市町村有林(ha)	うち財産区有林(ha)
弘前市	526		
大鰐町	168		114
黒石市	83		15
平川市	63		45
西目屋村	29		
計	869		174

(5) 県有林整備実績及び計画

事業区分	事業主体	令和3年度実績		令和4年度計画	
		事業量(ha)	箇所数	事業量(ha)	箇所数
造林(樹下植栽含)	県	5. 62	1	2. 04	1
改植	〃				
下刈	〃	14. 19	1	16. 84	1
除伐	〃				
つる切り	〃				
枝打	〃				
利用間伐	〃			5. 92	1
保育間伐	〃				
森林作業道	〃	(補修 L=440m)	1	(補修 L=200m)	1
計		19. 81	3	24. 80	4

11 林道事業

(1) 目的

森林の多面的機能（水源のかん養、国土保全、環境保全及び木材生産等）の高度発揮を図るため、適正な森林管理や森林整備の推進、林業経営の合理化を進める上で不可欠な路網の幹線となる林道を整備する。

林道は、山村地域の人々の生活道や森林浴を楽しむ人々のためのアクセス道としても重要な役割を果たす。

(2) 事業の種類と概要

事業区分	採択基準	施行主体	事業内容			補助率	備考
			年度区分	令和3年度実績	令和4年度計画		
森林管理道	利用区域 50(30)ha 以上 地域森林計画に記載	県 市町村	路線数 延長 事業費	3 路線 680 m 126,196 千円	3 路線 538m 71,604 千円	国 50/100 (50/100) 県 12/100 (50/100) 市町村 38/100 (-)	R2 計画には R1 補正分含 (生産基盤道)
県単林道	開設 改良 利用区域 20ha 以上 開設事業は 事業費 20 万円以上 改良事業は 事業費 10 万円以上	市町村	路線数 延長 事業費	4 路線 533 m 2 箇所 30,595 千円	3 路線 460m 3 箇所 37,278 千円	県 1 / 2 市町村 1 / 2	
計			路線数 延長 事業費	5 路線 1,259 m 106,815 千円	路線 m 千円		

※ () は、2ヶ年に渡り施工している路線で、1年目の未 completion 状態で完了している工事延長

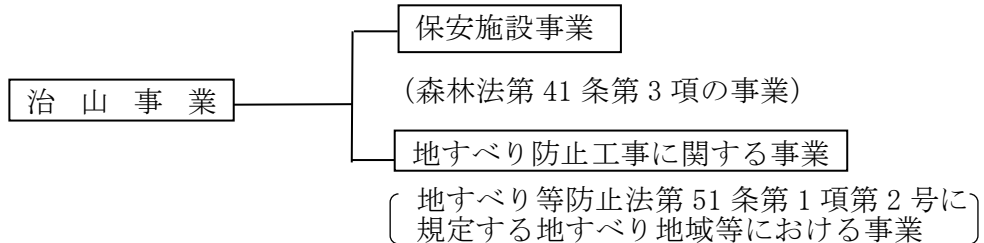
12 治山事業

(1) 事業の目的

森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命、財産を保全し、水資源かん養、生活環境の保全、形成などを図る。

(2) 定義及び根拠法

森林法の規定により、「保安施設事業及び地すべり防止工事に関する事業。」



(3) 事業の種類と概要

事業区分	事業内容	事業主体	工種内容	箇所数及び工事（事業）費				補助率
				令和3年度実績	令和4年度計画		計	
					前年から繰越	経常		
復旧治山	山腹崩壊他、はげ山、浸食溪流などの荒廃山脈の復旧整備による災害の防止、軽減	県	床固工 谷止工 山腹工	5箇所 126,262千円	(1)箇所	1箇所	2箇所 63,190千円	国 1/2 県 1/2
地すべり防止	地すべりを誘発する地下水の排除等を行う対策工事	県	鋼管杭工 谷止工	2箇所 143,734千円	—	2箇所	2箇所 59,897千円	
予防治山	山腹崩壊他、はげ山移行地荒廃等の荒廃危険地の崩壊等を未然防止	県	山腹工 谷止工	3箇所 79,365千円	(2)箇所	2箇所	4箇所 123,953千円	
機能強化 老朽化対策	既存の治山施設を有効活用して山地災害を未然に防止する既存施設の老朽化対策	県	山腹工	1箇所 25,575千円	(1)箇所	—	1箇所 25,575千円	
保 育	治山事業施行地の森林又は水源地域の機能が低い森林の機能維持・向上	県	受光伐	1箇所 2,530千円	—	1箇所	1箇所 6,710千円	国 1/3 県 2/3
県単 自然災害 防止	県管理の治山施設に隣接し、放置すると周辺に被害を与えることが確実な施設の整備	県	山腹工 溪間工	3箇所 32,485千円	—	—	—	県 10/10
県単治山 災害防止 〔小規模〕 治山事業	各種災害により崩壊し、又は崩壊する危険がある林地における施設の新設又は改良	市町村	山腹工	1箇所 4,000千円	—	1箇所	1箇所 2,500千円	県 1/2 市町村 1/2
計				16箇所 413,951千円	(4)箇所	7箇所	11箇所 196,201千円	

13 鳥獣保護管理事業関係

(1) 目的

鳥獣保護・管理及び狩猟の適正化を図るため、鳥獣保護・管理、鳥獣による生活環境や農林水産業への被害防止及び猟具使用の危険予防に関する事業等を行い、自然環境の恵沢を享受できる国民生活の確保及び地域社会の健全な発展に資する。

(2) 狩猟規制区域

ア 鳥獣保護区：18区域

所在地	名称	設定面積 (ha)	期間終了時期	備考
弘前市	座頭石	573	R 5. 10. 31	県指定
西目屋村	大川	765	R 6. 10. 31	〃
平川市	弘前市	28	〃	〃
弘前市他	平川・浅瀬石川	865	〃	〃
弘前市	百沢	211	R 8. 10. 31	〃
〃	水木在家	108	〃	〃
平川市他	十和田	37,674	R 9. 10. 31	国指定
弘前市	鳴沢山	764	R10. 10. 31	県指定
〃	久渡寺	372	R12. 10. 31	〃
〃	砂沢	41	〃	〃
〃	岩木山	1,787	R13. 10. 31	〃
黒石市	紅葉山	98	〃	〃
〃	黒森山	280	〃	〃
西目屋村	美山湖	200	〃	〃
西目屋村他	白神山地	12,627	R15. 10. 31	国指定
弘前市	岩木川	275	R24. 10. 31	県指定
平川市	金屋	140	R24. 10. 31	〃
平川市・大鰐町	阿闍羅	2,287	R24. 10. 31	〃

イ 休猟区：4区域

所在地	名称	設定面積 (ha)	期間終了時期	備考
弘前市	土筆森	2,086	R 5. 10. 31	
平川市	久吉	2,500	〃	
弘前市	四兵衛森	2,399	R 6. 10. 31	
平川市	善光寺平	1,420	〃	

ウ 特定猟具使用禁止区域（銃猟）：4区域

所在地	名称	設定面積 (ha)	期間終了時期	備考
弘前市	弘前	412	永久	
平川市	杉館	13	R 9. 10. 31	
黒石市、平川市	虹の湖	187	R11. 10. 31	
黒石市	浅瀬石川	17	R14. 10. 31	

(3) 狩猟免許取得者数

(単位：人)

分 類	狩猟免許取得者			狩猟免許更新者			狩猟者登録		
	令和元	令和2	令和3	令和元	令和2	令和3	令和元	令和2	令和3
網 獵	4	3	2	0	1	6	2	0	1
わ な 獵	25	33	18	11	18	46	57	77	74
第一種銃獵	17	14	14	34	42	123	217	209	203
第二種銃獵	0	0	0	1	1	0	6	3	2
計	46	50	34	46	62	175	282	289	280

(2) 農村整備関係

農業農村整備は、「攻めの農林水産業」を着実に推進するため、以下の3つを柱に施策を展開し、「豊かで持続可能な農業・農村の実現」を目指していくこととする。

1 「豊かで力強い農業により攻める」

- (1) 担い手への農地の集積・集約化の推進
- (2) 力強い農業を支える生産基盤整備の推進
- (3) 担い手の所得向上を図る作物導入の促進

2 「農業・農村の安全・安心を守る」

- (1) 農業水利施設の長寿命化対策の推進
- (2) 農村地域の防災・減災対策の推進

3 「魅力的で活力ある農村をつくる」

- (1) 農村の地域資源の適切な保全管理の推進
- (2) 暮らしやすい活力ある農村づくりの推進

令和4年度は、基盤整備関係事業が約20億円、地域活動への交付金が約7億円の計約27億円の実施を予定しており、基盤整備関係では、担い手への農地の集積・集約化の推進に関する事業が4地区、力強い農業を支える生産基盤整備の推進に関する事業が9地区、農業水利施設の長寿命化対策に関する事業が8地区、農村地域の防災・減災対策に関する事業が8地区、暮らしやすい活力ある農村づくりに関する事業が5地区の計34地区で事業を進めることとしている。また、206の組織が多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金による地域ぐるみの活動に取り組み、地域資源の適切な保全管理を進めることとする。

施策区分／事業名		地区数 組織数	総事業費 (千円)	令和4年度 事業費 (千円)	備考
豊かで力強い農業により攻める	担い手への農地の集積・集約化の推進	4地区	3,470,000	285,078	
	経営体育成基盤整備事業	2地区	1,956,000	150,000	
	農地中間管理機構関連農地整備事業	2地区	1,514,000	135,078	
	力強い農業を支える生産基盤整備の推進	9地区	7,616,000	690,000	
	通作条件整備事業	7地区	7,450,000	624,000	
	農地耕作条件改善事業	2地区	166,000	66,000	
農業・農村の安全・安心を守る	農業水利施設の長寿命化対策の推進	8地区	2,615,000	486,214	
	農業水利施設保全合理化事業	4地区	1,251,000	122,114	
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	2地区	768,000	168,000	
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	2地区	596,000	196,100	
	農村地域の防災・減災対策の推進	8地区	3,204,500	259,000	
	農業用河川工作物応急対策事業	1地区	735,500	29,000	
	ため池等整備事業（ため池整備）	5地区	1,123,000	137,000	
ため池等整備事業（用排水施設整備）	1地区	210,000	21,000		
防災ダム事業	1地区	1,136,000	72,000		
魅力的で活力ある農村をつくる	農村の地域資源の適切な保全管理の推進	206組織	—	686,382	
	多面的機能支払交付金	107組織	—	411,518	団体営
	中山間地域等直接支払交付金	99組織	—	274,864	団体営
	暮らしやすい活力ある農村づくりの推進	5地区	3,066,620	302,056	
	農業集落排水事業	2地区	147,000	47,000	団体営
集落基盤整備事業	1地区	770,800	63,056		
中山間地域総合整備事業	2地区	2,149,620	192,000		
小計		34地区	19,972,120	2,022,348	
		206組織	—	686,382	
計			19,972,120	2,708,730	

※令和4年度事業費は、令和4年9月補正後の額

ア 管 理 課

1 土地改良区の指導、検査の事務

土地改良区に対して運営状況の検査、指導等を行い、また、定款変更の認可、滞納処分の認可、役員就退任公告等に関する事務を行う。

土地改良区の状況（令和4年9月1日現在）

番号	土地改良区名	理事長名	事務取扱 責任者名	関係市町村	受益 面積	組合 員数	総代 定数	役員定数		職員 数
								理事	監事	
1	青女子堰	田中 清榮	鳴海 修彦	弘前市	708	858	35	13	3	4
2	目屋	石田 武広	石川 京子	弘前市、西目屋村	112	232	-	7	2	1
3	六羽川	瀧本 祐一	小堀 光之	弘前市、平川市、 大鱈町	644	1,142	45	10	4	2
4	杭止堰	澁谷 榮悦	田澤昭次郎	弘前市	476	772	30	8	3	2
5	鬼沢櫓木	小山 信作	鳴海 達也	弘前市	190	258	30	7	3	2
6	弘前市和徳	菊池 勲	館田 俊治	弘前市	222	531	30	5	3	1
7	豊田	石岡 政憲	丹藤 義信	弘前市、平川市	268	469	31	10	3	1
8	田山堰	木立 康行	西谷 洋	黒石市	528	848	35	10	3	2
9	長瀬堰	木村 久榮	熊谷 秀一	弘前市	532	762	30	9	3	3
10	石川	工藤 良助	相馬 清子	弘前市	90	193	-	7	2	1
11	平川	岩渕 琢緒	菊池 昭宏	弘前市、平川市	698	924	50	13	3	2
12	相馬	石岡 修身	山崎 義博	弘前市	332	656	33	9	3	1
13	津軽平川	小山内 健一	赤城 勝	弘前市、平川市、 大鱈町、田舎館村、 板柳町、鶴田町、 五所川原市	4,681	5,472	70	15	5	11
14	弘前北部	佐藤 義明	大鱈 一昭	弘前市	336	504	30	9	3	2
15	浅瀬石川	齊藤 公郎	内山 喜博	平川市、黒石市、 藤崎町、田舎館村、 青森市、五所川原市、 板柳町、鶴田町	6,870	7,388	70	12	4	17
計					16,687	21,009	519	144	47	52

2 土地改良事業の法手続きの事務

県営土地改良事業の施行申請、計画変更等に係る法手続き、市町村等の行う団体営土地改良事業の施行協議又は申請（計画変更を含む。）に対する同意又は認可、事業完了公告等、土地改良法に基づく法手続きに関する事務を行う。

3 土地改良財産の管理、処分の事務

県営事業により造成された土地改良財産の譲与、完成通知及び管理委託に係る事務、土地改良財産に係る改築追加工事及び他目的使用に関する事務を行う。

4 農地集団化に関する事務

土地改良事業に伴う換地に関する事務及び交換分合に関する事務を行う。

5 土地改良事業用地の買収、貸借及び損失補償の事務

県営事業に必要な用地の買収、貸借及び地上権設定並びに事業施行に伴う損失補償等に関する事務を行う。

令和3年度用地買収、補償及び土地賃借の実績

単位：件・筆・㎡・円

区分	事業名	用地買収				補償		土地使用		合計	
		件数	筆数	面積	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
直轄	基幹水利施設ストック マネジメント事業	0	0	0.00	0	0	0	2	13,474	2	13,474
	通作条件整備事業	2	2	729.36	350,092	1	24,200	5	182,678	8	556,970
	ため池等整備事業	0	0	0.00	0	0	0	4	188,242	4	188,242
	農業水利施設保全合理化 事業	0	0	0.00	0	5	1,784,096	7	292,384	12	2,076,480
	防災ダム事業	0	0	0.00	0	0	0	1	674	1	674
	農業用河川工作物応急対 策事業	0	0	0.00	0	0	0	2	15,852	2	15,852
	経営体育成基盤整備事業	0	0	0.00	0	2	292,337	0	0	2	292,337
	中山間地域総合整備事業	0	0	0.00	0	1	1,306,822	2	23,321	3	1,330,143
	集落基盤整備事業	0	0	0.00	0	2	506,620	0	0	2	506,620
	直轄計	2	2	729.36	350,092	11	3,914,075	23	716,625	36	4,980,792
委託	集落基盤整備事業	11	18	1,116.22	2,670,013	17	25,404,230	1	74,010	29	28,148,253
	中山間地域総合整備事業	1	1	95.80	9,580	0	0	7	68,411	8	77,991
	通作条件整備事業	0	0	0.00	0	2	3,383,014	0	0	2	3,383,014
	委託計	12	19	1,212.02	2,679,593	19	28,787,244	8	142,421	39	31,609,258
合計		14	21	1,941.38	3,029,685	30	32,701,319	31	859,046	75	36,590,050

イ 農 村 計 画 課

1 新規事業の調査計画の実施

農業農村の活性化を推進するため、市町村の振興政策と整合を図りながら、各種農業農村整備事業の調査計画を行う。

事業主体	事業名	地区名	市町村名	受益面積 (ha)	概算事業費 (千円)	事業概要
県	農地中間管理機構関連農地整備事業	榊	藤崎町	22.9	620,000	区画整理 22.9ha
県	通作条件整備事業	富栄	弘前市	3,603.0	366,000	点検診断 1,560m 路面補修 1,560m 橋梁補修 9箇所
県	ため池等整備事業 (用排水施設整備)	後沢下流	弘前市	27.9	91,000	用水路工 L=424m
県	ため池等整備事業 (ため池整備)	神原堤	弘前市	20.0	528,000	堤体改修 N=1 式
県	ため池等整備事業 (ため池整備)	大開堤	弘前市	19.5	135,000	堤体改修 N=1 式
計	5地区				1,740,000	

※ 受益面積、概算事業費(事務的経費外)、事業概要等は見込みであり、確定したものではない

2 日本型直接支払制度による地域活動への支援

(1) 多面的機能支払交付金

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援する。

ア 農地維持支払交付金

水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。

市町村	活動 組織数	交付対象面積 (ha)			交付額 (千円)	備考
		田	畑	計		
弘前市	33	1,786	782	2,568	69,233	※2:1 組織が西目屋村と重複
黒石市	14	441	324	765	19,696	
平川市	32	1,814	194	2,008	58,288	
西目屋村	4	150	58	208	5,663	※2:1 組織が弘前市と重複
藤崎町	16	1,494	168	1,662	24,125	
大鱈町	2	24	4	28	790	
田舎館村	7	442	90	532	15,065	
計	107 ^{※2}	6,151	1,620	7,771	192,860	

※1 令和4年9月末時点

イ 資源向上支払交付金

水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動や、施設の長寿命化のための活動を支援する。

(ア) 共同活動

市町村	活動 組織数	交付対象面積 (ha)			交付額 (千円)	備考
		田	畑	計		
弘前市	33	1,786	782	2,568	35,433	※2:1 組織が西目屋村と重複
黒石市	14	441	324	765	9,524	
平川市	32	1,814	194	2,008	30,446	
西目屋村	4	150	58	208	3,327	※2:1 組織が弘前市と重複
藤崎町	16	1,494	168	1,662	19,139	
大鱈町	2	24	4	28	392	
田舎館村	7	442	90	532	8,660	
計	107 ^{※2}	6,151	1,620	7,771	106,921	

※1 令和4年9月末時点

(イ) 施設の長寿命化

市町村	活動 組織数	交付対象面積 (ha)			交付額 (千円)	備考
		田	畑	計		
弘前市	28	1,485	665	2,150	66,612	※2:1 組織が西目屋村と重複
黒石市	3	51	97	148	3,301	
平川市	28	1,608	194	1,802	36,080	
西目屋村	1	36	13	49	1,744	※2:1 組織が弘前市と重複
藤崎町	0	0	0	0	0	
大鱈町	0	0	0	0	0	
田舎館村	2	165	25	190	4,000	
計	61 ^{※2}	3,345	994	4,339	111,737	

※1 令和4年9月末時点

(2) 中山間地域等直接支払交付金（第5期 令和2年度～令和6年度）

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成や耕作放棄地の発生防止、機械・農作業の共同化等、農業生産活動を将来に向けて維持するための活動を支援する。

市町村	協定数	交付対象面積 (ha)			交付額 (千円)	備考
		田	畑	計		
弘前市	45	229	741	970	61,149	
黒石市	17	64	305	369	47,356	
平川市	16	278	792	1,070	118,541	
西目屋村	5	165	15	180	18,011	
藤崎町	0	0	0	0	0	
大鱈町	16	192	301	493	29,807	
田舎館村	0	0	0	0	0	
計	99	928	2,154	3,082	274,864	

※ 令和4年9月末時点

ウ 農道ほ場整備課

1 経営体育成基盤整備事業による水田の整備

水田の大区画化や水路整備等により、担い手への農地集積や農業の高付加価値化を促進し、農業競争力の強化を図る。

2 農地中間管理機構関連農地整備事業による水田の整備

水田の大区画化や排水改良等の基盤整備を実施し、農地中間管理機構を通して担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、高収益作物への転換を図り、高効率で生産性の高い農業の展開を目指す。

3 農地耕作条件改善事業による用水路の整備

用水路を整備することにより、用水の安定供給と管理の省力化を図り、併せて農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を促進する。

4 通作条件整備事業、農村整備事業による農道の整備

農道の保全・整備により、農産物集出荷（流通）の合理化や農業生産性の向上、荷傷み防止による品質向上に加え、農村地域の生活環境を改善する。

5 集落基盤整備事業による生産基盤と生活環境の整備

農業生産基盤となる用排水路等の整備に併せて、農村生活環境を改善する集落道路の整備を行い、農業と農村の活性化を図る。

6 中山間地域総合整備事業による生産基盤と生活環境の整備

過疎化や高齢化が進行する中山間地域において、農業と農村の活性化を図るため、農業生産基盤となる用排水路、農道の整備、農村生活環境を改善する集防施設の整備を行い、農業と農村の活性化を図る。

7 農業集落排水事業による污水处理施設の整備

農村部の下水道を整備し、農業用水の水質保全と農村の生活環境を改善する。

農道ほ場整備課 令和4年度 事業別実施状況 (単位：千円)

事業名		地区数	総事業費	R3年度まで	R4年度	R5年度以降
県 営	経営体育成基盤整備事業	2	1,956,000	1,717,702	150,000	88,298
	農地中間管理機構関連農地整備事業	2	1,495,000	261,923	135,078	1,097,999
	農地耕作条件改善事業	2	166,000	34,000	66,000	66,000
	通作条件整備事業	6	7,035,000	4,842,301	594,000	1,598,699
	農村整備事業	1	385,000	235,576	30,000	119,424
	集落基盤整備事業	1	770,800	707,744	63,056	0
	中山間地域総合整備事業	1	644,200	0	38,000	606,200
	小計	15	12,452,000	7,799,246	1,076,134	3,576,620
団 体 営	農業集落排水事業	2	147,000	100,000	47,000	0
合計		17	12,599,000	7,899,246	1,123,134	3,576,620

農道ほ場整備課 令和4年度 地区別実施概要

(単位：千円)

区分	事業名	地区名	関係市町村	工期	事業費					備考
					総事業費	R3年度	R3年度まで	R4年度	R5年度以降	
県	経営体育成基盤整備事業	福島	藤崎町 黒石市	H28～R4	1,468,000	288,310	1,262,702	120,000	85,298	関係改良区 浅瀬石川
		三省	弘前市	H29～R4	488,000	25,000	455,000	30,000	3,000	関係改良区 青女子堰
	小計	2地区			1,956,000	313,310	1,717,702	150,000	88,298	
	農地中間管理機構関連農地整備事業	高田	田舎館村	R3～R8	970,000	261,923	261,923	98,078	609,999	関係改良区 浅瀬石川
		猿沢	弘前市	R4～R9	525,000	0	0	37,000	488,000	
	小計	2地区			1,495,000	261,923	261,923	135,078	1,097,999	
	農地耕作条件改善事業	野曾江堰	平川市	R3～R5	110,000	16,000	16,000	46,000	48,000	
		前田屋敷	田舎館村	R3～R5	56,000	18,000	18,000	20,000	18,000	
	小計	2地区			166,000	34,000	34,000	66,000	66,000	
	通作条件整備事業	小栗山	弘前市	H24～R4	1,850,000	80,000	1,613,045	106,500	130,455	農道保全
		小栗山2期	弘前市	R2～R7	1,616,000	80,804	394,456	340,000	881,544	〃
		下湯口・原ヶ平	弘前市	H26～R4	1,800,000	250,000	1,601,800	119,500	78,700	〃
		高杉・貝沢	弘前市	H27～R4	1,253,000	65,000	1,233,000	4,000	16,000	〃
		鬼沢	弘前市	R4～R8	416,000	0	0	15,000	401,000	一般農道
		牡丹平	黒石市	R4～R8	100,000	0	0	9,000	91,000	農道保全
	小計	6地区			7,035,000	475,804	4,842,301	594,000	1,598,699	
	農村整備事業	沖浦第2	黒石市	H30～R7	385,000	86,000	235,576	30,000	119,424	農道保全
	小計	1地区			385,000	86,000	235,576	30,000	119,424	
	集落基盤整備事業	弘前中央	弘前市	H29～R4	770,800	130,000	707,744	63,056	0	
	小計	1地区			770,800	130,000	707,744	63,056	0	
中山間地域総合整備事業	大鰐	大鰐町	R4～R9	644,200	0	0	38,000	606,200		
小計	1地区			644,200	0	0	38,000	606,200		
計	15地区			12,452,000	1,301,037	7,799,246	1,076,134	3,576,620		
団体営	農業集落排水事業	平川市総合1期	平川市	R1～R4	124,000	37,000	100,000	24,000	0	
		弘前市総合1期	弘前市	R4	23,000	0	0	23,000	0	
	計	2地区			147,000	37,000	100,000	47,000	0	
農道ほ場整備課	合計			17地区	12,599,000	1,338,037	7,899,246	1,123,134	3,576,620	
	県営			15地区	12,452,000	1,301,037	7,799,246	1,076,134	3,576,620	
	団体営			2地区	147,000	37,000	100,000	47,000	0	

※事業費は令和4年9月現在で事務的経費（工事雑費・地方事務費）を除く。

ウ 水利防災課

1 水利施設整備事業による農業水利施設の有効活用

土地改良事業により造成された基幹的な農業水利施設の有効活用を図り、効率的な機能保全対策を推進するために、劣化状況等を調査し、施設を効率的に保全整備する。

2 農地防災事業による農地の保全

農業用水の確保と農地や農業用施設の保管理のため、老朽化が進む農業用ダムやため池等の整備及び被災した農地や農業用施設の復旧を実施する。

3 農業水利施設の維持管理強化

農業水利施設が地域の洪水防止や防火用水及び消流雪用水として利用されるなどの多面的な機能を有することに鑑み、地域住民に対し啓発普及や施設管理への参画を促進するなど、土地改良区の施設管理に係る支援を行い、管理体制の強化を図るため「基幹施設管理体制整備事業」を実施する。

また、国営土地改良事業で造成された大規模で公共性・公益性の高いダム、頭首工、排水機場の7施設について、国から管理を受託し、これら施設を管理保全するため「基幹水利施設管理事業」を実施する。

4 中山間地域総合整備事業による生産基盤と生活環境の整備

過疎化や高齢化が進行する中山間地域において、農業と農村の活性化を図るため、農業生産基盤となる用排水路、農道の整備、農村生活環境を改善する融雪溝の整備及び交流施設基盤の整備を実施する。

5 防災ダムの維持管理強化

平成14年度に県営事業により完成した「相馬ダム」を管理する「防災ダム管理事業」を実施する。

水利防災課 令和4年度 事業別実施状況

区分	事業名	地区数	事業費(千円)			
			総事業費	R3年度まで	R4年度	R5年度以降
県営	基幹水利施設ストックマネジメント事業	2地区	768,000	524,500	168,000	75,500
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	2地区	596,000	36,000	196,100	363,900
	農業水利施設保全合理化事業	4地区	1,251,000	355,649	122,114	773,237
	ため池等整備事業	6地区	1,333,000	443,800	158,000	731,200
	防災ダム事業	1地区	1,136,000	922,800	72,000	141,200
	農業用河川工作物応急対策事業	1地区	735,500	675,000	29,000	31,500
	基幹水利施設管理事業	7地区	—	—	85,730	—
	基幹施設管理体制整備事業	1地区	—	—	45,264	—
	中山間地域総合整備事業	1地区	1,505,420	1,024,812	154,000	326,608
	防災ダム管理費	1地区	—	—	8,816	—
	合計	26地区	7,324,920	3,982,561	1,039,024	2,443,145

水利防災課 令和4年度 地区別実施概要

区分	事業名	地区名	関係市町村	工期	事業費(千円)			
					総事業費	R3年度まで	R4年度	R5年度以降
県営	基幹水利施設ストックマネジメント事業	引座川	平川市、田舎館村	H30～R5	377,000	221,500	80,000	75,500
		久井名	青森市、藤崎町、板柳町	R1～R4	391,000	303,000	88,000	0
	小計	2地区			768,000	524,500	168,000	75,500
県営	農業水路等長寿命化・防災減災事業	相馬川	弘前市	R3～R6	500,000	36,000	140,600	323,400
		青女子堰	弘前市	R4～R5	96,000	0	55,500	40,500
	小計	2地区			596,000	36,000	196,100	363,900
県営	農業水利施設保全合理化事業	庄司川下堰	弘前市、平川市	H30～R5	393,000	355,649	23,786	13,565
		早川	弘前市	R4～R7	280,000	0	20,328	259,672
		松崎	弘前市、平川市	R4～R9	530,000	0	41,000	489,000
		杭止堰・相馬	弘前市	R4～R5	48,000	0	37,000	11,000
	小計	4地区			1,251,000	355,649	122,114	773,237
県営	ため池等整備事業	沼頭	弘前市、西目屋村	R1～R4	216,000	200,000	12,000	4,000
		小杉沢1号	弘前市	R2～R5	333,000	243,800	31,000	58,200
		高館新溜池	黒石市	R4～R6	161,000	0	29,000	132,000
		奈良寛溜池	弘前市	R4～R7	176,000	0	42,000	134,000
		あしげ堤	平川市	R4～R7	237,000	0	23,000	214,000
		森山	大鰐町	R4～R7	210,000	0	21,000	189,000
	小計	6地区			1,333,000	443,800	158,000	731,200
県営	防災ダム事業	相馬ダム・防災	弘前市	H25～R5	1,136,000	922,800	72,000	141,200
	小計	1地区			1,136,000	922,800	72,000	141,200
県営	農業用河川工作物応急対策事業	津刈2期	平川市、弘前市、大鰐町	R1～R5	735,500	675,000	29,000	31,500
	小計	1地区			735,500	675,000	29,000	31,500
県営	基幹水利施設管理事業	早瀬野ダム	平川市	H8～	—	—	31,000	—
		二庄内ダム	黒石市	H8～	—	—	30,700	—
		五所川原頭首工	五所川原市	H8～	—	—	4,100	—
		相原排水機場	鶴田町	H8～	—	—	4,800	—
		中泉排水機場	板柳町	H8～	—	—	3,900	—
		温湯頭首工	黒石市	H8～	—	—	3,400	—
		岩木川左岸(上流)	弘前市、五所川原市、つがる市、鶴田町	H26～	—	—	7,830	—
	小計	7地区			—	—	85,730	—
県営	国営造成施設管理体制整備促進事業・水利施設管理強化事業	南津軽	弘前市外10市町村	H22～	—	—	45,264	—
	小計	1地区			—	—	45,264	—
県営	中山間地域総合整備事業	白神2期	西目屋村	H28～R6	1,505,420	1,024,812	154,000	326,608
	小計	1地区			1,505,420	1,024,812	154,000	326,608
県営	防災ダム管理費	相馬ダム・管理	弘前市	H15～	—	—	8,816	—
	小計	1地区			—	—	8,816	—
	合計	26地区			7,324,920	3,982,561	1,039,024	2,443,145

※1 事業費は、令和4年10月時点で事務的経費(地方事務費)を除く。

2 団体営事業なし。